



経営トップ

株式会社ナノシステムソリューションズ

独自の光学技術を使い、現代社会に不可欠な
半導体製造の技術・装置を提供する

起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社アクティブホビープロダクツ 食品事業 宮里豆腐ドーナツ店

新年度のスタート!
がんばるぞー!



RRI No.141

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS



経営トップに聞く

01

株式会社ナノシステムソリューションズ

～独自の光学技術を使い、現代社会に不可欠な半導体製造の技術・装置を提供する～

執行役員副社長 **赤星 治**



国産大豆の豆乳、おから、全粒粉を配合

起業家訪問 An Entrepreneur

06

株式会社アクティブホビープロダクツ

～ “宮里豆腐ドーナツ店”にて豆腐屋が作る、材料にこだわった安心・安全で健康志向の“焼きドーナツ”を提供する～

代表取締役社長 **宮里 学**

新時代の教育研究を切り拓く

08

～サイエンスとビジネス:イノベーションを事業に変えて～

沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション
(同大学のHP記事より許可を得て転載)

OCVBの取り組みについて

11

～沖縄空手会館～

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

アジア便り 香港

17

～2017年の香港の訪日動向・各種イベントについて～

レポーター: **上原 和久** (琉球銀行)

沖縄県香港事務所に出向中(副所長)

りゅうぎんビジネスクラブ

23

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

行政情報101

25

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向99

26

沖縄県の景気動向 (2018年2月)

28

～観光関連の入域観光客数や消費関連のスーパー売上が前年を上回り、建設関連も引続き好調に推移するとみられ、県内景気拡大の動きは42カ月連続で強まっている～

学びバンク

40

・免税店の増加 ～訪日客増え 設置後押し～

琉球銀行松尾支店長 仲井間 剛二(なかいま こうじ)

・預貯金口座のマイナンバー付番 ～銀行破綻・災害時に効果～

琉球銀行事務統括部事務企画課調査役 親盛 悦子(おやもり えつこ)

・軍用地と民事信託 ～財産継承 柔軟に決める～

琉球銀行法人事業部法人ソリューショングループ調査役 稲嶺 盛一郎(いなみね せいいちろう)

・障害者雇用促進法 ～活躍の場 企業に義務化～

琉球銀行人事部調査役 知花 美奈子(ちばな みなこ)

経営情報 2018年3月期決算申告の留意点

42

～2018年3月期の法人税申告において、留意すべき主な改正事項～
提供 太陽グラントソントン税理士法人

経済日誌 2018年3月

43

県内の主要経済指標

44

県内の金融統計

46

経営
トップに聞く

独自の光学技術を使い、現代社会に不可欠な半導体製造の技術・装置を提供する。



株式会社ナノシステムソリューションズ
あかぼし おさむ
赤星 治 執行役副社長

株式会社ナノシステムソリューションズは 2004 年 12 月芳賀一実氏により創業。独自の光学技術を利用した半導体メーカー向け精密金型の製造と半導体の検査装置を開発・製造する。2015 年には、本社機能を沖縄へ移転し、その地理的優位性を活かしアジアの半導体メーカーとの取引を拡大、現在に至る。うるま市にある国際物流拠点産業集積地域の本社をお訪ねし、今回は赤星治副社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社の設立の経緯やこれまでの歩みについて聞かせてください。

弊社は代表の芳賀一実が 2004 年 12 月に創業したものです。

芳賀はリコー光学株式会社出身で、研究所で光学設計に携わっていた頃、独立して弊社の前身の会社を立ち上げたのです。その後、国立研究開発法人産業技術総合研究所の技術移転ベンチャー制度を利用して、創業したのが株式会社ナノシステムソリューションズとなります。

精密金型製造向けの研究開発を約 10 年間、ここ 5,6 年は画像処理の速度が飛躍的に向上したことで、研究開発を量産型に転用しました。これにより売上に弾みがつき、それまで年間 2

～3 億程度だったものが 10 億まで伸びてきています。お陰様で今期も順調に受注が増加しております。

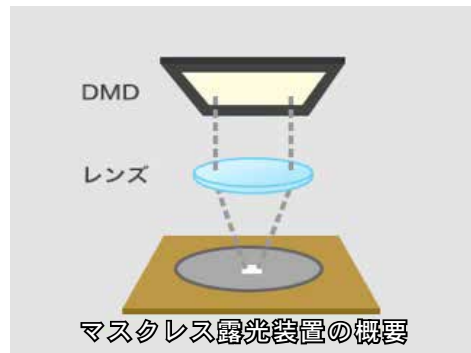
ご存知のように近年、世界の主要な半導体メーカーはアジア中心になっています。なかでも台湾の Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.(TSMC) は、ほとんど世間一般の方には知られていませんが、まぎれもなく世界の半導体メーカーです。有名なサムスン電子でさえこの分野では第 4 位で、全世界でのシェアが 10% 程度に対し、TSMC は 50% も占めている会社なのです。我々が使用している携帯や PC のほとんどに使用されている半導体チップは同社製といえます。



本体外観



3次元(3D)、縦方向に描画できる技術



マスクレス露光装置の概要



マスクレス露光装置

弊社もどうすれば同社へ売り込めるか模索しました。そんな時、アジアの中心として沖縄のハブ空港が注目され、産業の集積を図ろうとする沖縄県の政策に着目し、沖縄の優位性を確信して2015年5月に当地うるま市の国際物流拠点産業集積地域へ本社と工場を移転したのです。

幸いにも TSMC に弊社は認められ、同社に直接口座を開設している世界一小さい会社と言われています。

御社の業務内容についてご紹介いただけますか。

弊社の主要な製品はつぎの2つとなります。

○マスクレス露光装置：昔は、ロウびきの原紙に鉄筆で文字等を書き印刷するガリ版印刷がありました。そのロウびきの紙に相当するものをマスクといい、そのマスクを使用しないで直接半導体へ書き込むのがマスクレス露光装置の大まかな仕組みです。同様の装置を扱う競合メーカーは現在、世界に4社あります。この10年はそのうち弊社がトップクラスであると自負しています。

弊社製品の特徴は、独自開発による3次元露光が可能で特許取得済みです。他社は平面に横方向のコントロール、2次元の世界で書き込むのが一般的ですが、弊社はそれに加えて高さのコントロールができ、3次元の書き込みが可能です。従って一番微細

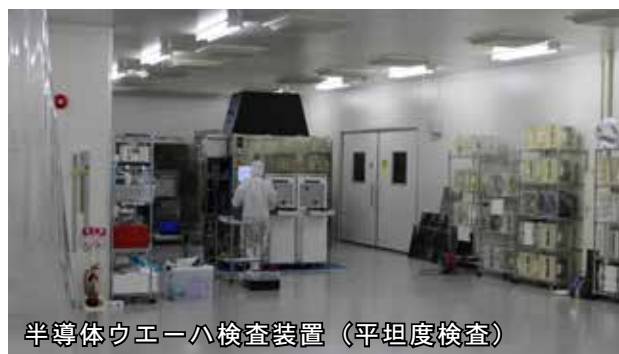
な3次元加工を提供できる装置となっているのです。細かさは1ミクロン以下の加工が可能です。一般に人の髪の毛の太さは約1ミリです。それを縦に1000分の1に割いたものが1ミクロンで、その大きさに書き込みが可能です。これで世界的に評価を得ている訳であります。弊社の装置は現在、通算で60台近く販売（1台あたり6千万円から1億2千万円）しており、大手自動車会社のEV車、水素車のモーターや電源を制御するパワーデバイスという装置が弊社製の露光装置を採用して作られているのです。

身近なところでは県内の沖縄科学技術大学院大学(OIST)でも採用、使用されています。同大学での研究に携わっている欧州からの研究者によると、使い勝手はドイツの同種の装置より弊社のものが良いと評判です。横方向への書き込み密度が限界に近づいている現状、縦方向の書き込みを可能にしている装置が重宝がられているのです。

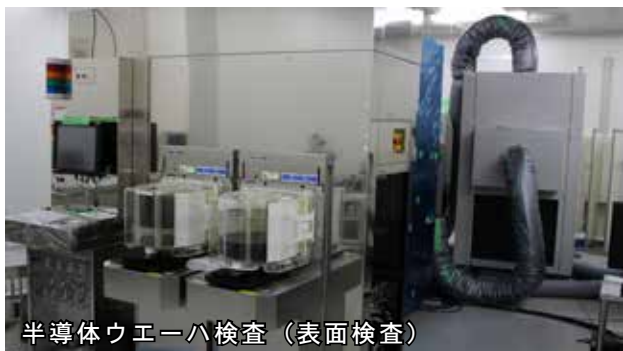
○半導体検査装置(ウエーハ検査)：鉱物のシリコンを円柱状に固めたものをCDのように薄く輪切りにした円盤状のものをウエーハと呼びます。これが集積回路の基板になります。ウエーハに回路を書き込み小さく刻んだものをチップとしてパッケージにするのです。



クリーンルーム外観 (約 700㎡)



半導体ウエーハ検査装置 (平坦度検査)



半導体ウエーハ検査 (表面検査)



クラス 100 のクリーンルーム内

そのウエーハは平坦で丈夫さが求められ、それを検査する装置です。これもマスクレス露光装置と同様、光をウエーハ面や端面(エッジ)に照射し、その反射状況をみて平坦度合いや亀裂等の有無を判断するものです。

ちなみに主要シリコンウエーハメーカーは世界で5、6社しかなく、シェアの70%を日本の2社が占めています。この2社でも弊社の検査装置を使用してもらっています。

御社が沖縄への進出を決断された理由についてお聞かせください。

弊社が沖縄に移転した理由は次の通りです。

○顧客のアジアシフト対応：顧客である主要な半導体メーカーは台湾、中国、韓国のアジア諸国にある企業となっており、即時対応が要求されます。現地に拠点を設ける等、取引先の近くで製造・販売する趨勢となっているのです。沖縄と台湾はいわば隣同士、何か問題が起きても直ぐ駆けつけることが出来る現地の拠点と遜色ない存在なのです。

更に、沖縄の強みが「沖縄国際物流ハブ機能」であり、精密機器の運送で世界トップブランドの「ANA Cargo」の利用です。うるま市の工場から那覇空港までの陸送距離も短くトラック運送の振動リスクも低減できます。また、空港での「24時間通関」利用により、

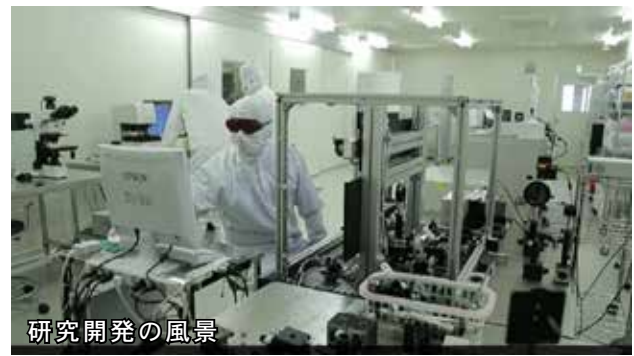
受注の翌日には注文品を届けることが可能なのです。どの業界でもそうですがサービスレスポンスタイム短縮が肝要なのです。

○環境メリットによるコストダウン：半導体やディスプレイなどの精密工業製品の製造にはクリーンルームが不可欠となります。クリーンルームとは部屋のなかの空気清浄度や一定温度が確保されている部屋のことです。クリーンルームの清浄度は「一定の体積中の基準の大きさ以上の塵埃の数量」で示されます。弊社のものは“クラス 100”という米国規格で、1フィート立法(28.8ℓ)に0.5ミクロン(1千分の5ミリ)以上の微粒子が100個以下というものです。県内では同様のクリーンルームを備えているのはOISTの「クラス 10000」となり、クラス 100の設置は県内では弊社が初めてです。

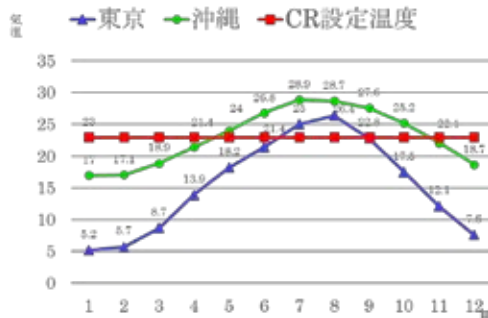
また、クリーンルームの国際規格で要求される室温は摂氏 23° となっています。温度変化は物質の伸縮に影響するため、微細な加工を施す弊社では国際規格 23℃ ± 1℃ の恒温制御を行っています。年間を通した日々の気温の高低差が東京は沖縄より大きく、一定温度を保つための冷暖房コストが高くなっています。沖縄での年間の冷暖房費は東京の約 7割なのです。具体的に申し上げますと、弊社が



クリーンルーム内



研究開発の風景



東京ー沖縄の年間温度差異（平均気温）
* 気象庁統計より抜粋



広々としたクリーンルーム内

東京時代に使用していた冷暖房費が年間平均2千5百万円程度だったものが、現在は1千5百万以内に収まっています。

○自然災害リスクのヘッジ：沖縄は大きな地震の恐れが少ない地域です。微細な加工を必要とする弊社業務では揺れも避ける必要があります。比較的地震も少なく、台風も進路、強さが予め予想できるため、突然の停電を心配せず製造工程の調整が可能なのも当地の優位性です。

○自家生産設備の保有：東京時代も賃貸工場でしたが、当地うるま市の産業集積地は沖縄県の補助で廉価に使用しています。使用時間帯の制限もなく、稼働時間の自己管理が可能なので、急な出荷にも臨機応変に対応出来る等のメリットを享受しています。

○研究開発環境の整備・促進：当業界での研究開発は半年休むと他社に遅れをとります。沖縄県の資金面等の支援もあり、より高度な研究開発が可能となっています。

以上のように、弊社にとり“沖縄に来ない理由がない”というのが進出を決断した理由です。

沖縄進出のほかに、御社独自の経営方針等についてもお聞かせください。

弊社では次の3つの経営理念のもと企業活動しております。

1. 顧客満足：具体的ユーザーを意識した製品づくりを心掛けています。お客様に満足いただけるようお客様の声に真摯に耳を傾け、きめ細やかなニーズにお応えします。
2. 創意工夫：最小限の資源から最大限の価値ある成果を皆様にお届けする努力を怠りません。
3. 企業の発展と個人の幸福の一致：経営の透明性の維持と従業員個人の適正な評価により、企業と従業員の幸福の一致を目指します。

その他、弊社の業務である研究開発の取り組みは①委託開発、②依頼開発、③自主開発とあります。これは開発の費用負担や成果物の権利の帰属が何処かの区別です。①は費用と権利が委託者にですが、②では一定条件で権利が弊社に帰属します。最近ではお蔭様で依頼開発がメインとなっています。これはOISTや既往の取引先の評判を聞き、依頼されるもので順調な受注増につながっております。

従いまして、弊社では技術者全員が営業担当となります。今後は、依頼開発を維持し自主開発にも比重を移し、更なる評判、口コミ拡大につながる技術開発に積極的に取り組んでまいります。



多数の所有特許



地域未来牽引企業認定証

御社の人材育成等についてもお話しいただけますか。

当業界の研究開発の速度は早く日進月歩の世界です。新しい技術、製品が次々と発表され、休むと直ぐ他社にキャッチアップされる業界です。止まれないマラソンを走っているようなものなのです。

弊社では同業種での経験者で即戦力が期待できる方を採用しています。ここでも沖縄進出のお陰で、東京で募集をすると家族連れでの移住を前提に、多くの方が応募下さいます。幼い御子息のいる方達には自然豊かな沖縄での生活が却って有効らしく、弊社の大半は県外出身者の中途採用者です。

今後は、県出身者の方も卒業後、県外の企業で技術・経験を積まれた方達に応募して頂ければ地元沖縄にとっても、弊社にとっても喜ばしいことと思っています。

御社にとっての課題、これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

沖縄進出のメリットばかりではなく、未だ同業社が少ない分、余計なコストも負担しています。クリーンルーム内での作業服用クリーニングや、高純水の問題です。

少量の生産には高価な金型でなくとも、微細加工が出来る金型であれば充分というニーズがあり、弊社装置を使うことで数 10 分の 1 のコ

企業概要

商 号：株式会社ナノシステムソリューションズ

本社所在地：沖縄県うるま市勝連南風原 5192-8

連 絡 先：098-921-1253（代表）

創 業：2004 年 12 月（平成 16 年）

役 員：代表取締役社長 芳賀 一実

従業員数：30 人

事業内容：光学関連機器の開発・設計・製造

画像取込及び画像解析機器の開

発・設計・製造、半導体製造装置、

検査装置の開発・設計・製造

特 許：26 件

（国内 19、海外 7、出願中含む）

東京事業所：東京都稲城市押立 1033-4

ストで微細な金型製作が可能になるのです。アジアを中心に様々な用途の引合いを頂いています。また、レーザー光源の研究開発も進めて行く計画です。

今後は、これら微細金型の輸出は沖縄の物流特区制度を活用した関税なしの外 - 外の取引利用で更に競争力を高めたいと考えています。

代表の芳賀は常々、経営理念に加えて、次の抱負を語っております。“更なる社会への貢献と新規産業領域の創出に挑戦するための斬新な視点と、確かな技術に裏打ちされた「ものづくり」の精神を持ち続け、新しいソリューションを皆様に提供し、日本産業界に新風を送り込むことに果敢に挑戦してまいります”と。

期せずして昨年末に弊社は「地域未来牽引企業」に認定されました。引き続き地域になくはならない企業となるべく社員一丸となって全力で取り組めますので、宜しくお願い申し上げます。

食品事業 “宮里豆腐ドーナツ店” 株式会社アクティブホビープロダクツ



豆腐屋が作る、材料にこだわった安心・安全で健康志向の“焼きドーナツ”を提供する。



宮里夫妻

事業概要

- 代表者 みやざと まなぶ 宮里 学
- 設立 1991年
- 事業内容 ラジコンホビー事業、旅館事業
ドローン空撮事業、
食品事業（焼きドーナツ、地豆腐）
- 本社 沖縄県宜野湾市大山 1-10-23
アクティブビル 3F
Tel:098-890-2893
- ドーナツ店 沖縄県沖縄市高原 4-11-3
Tel:098-930-3160
沖縄県那覇市真嘉比 1-21-24
Tel:098-886-6300
- 従業員 15人（パートタイム含む）

起業への道のり

株株式会社アクティブホビープロダクツは1991年に宮里学氏により宜野湾市大山にて宮里氏の趣味であったラジコン専門店として起業されたもの。

氏の趣味が高じた事業となったものだが、そのこだわりは強く、商品の卸販売に飽き足らずに自身のアイデアを活かした部品製作も行なうまでになった。氏のこだわりと得意な英語や積極さは自身のアイデアを台湾のメーカーに直接売り込む程であった。

そしてこの業界では「アクティブホビープロダクツ」の名は知らない者がいないくらい的一大ブランドとなった。氏は自社製品を携えて国内外での数々のラジコン選手権レースにも参加、顕著な実績を残してその名を不動のものにしている。

氏はそのこだわりの強さ故か、手先の器用さ故かラジコンホビーだけの事業に満足する事無く、旅館事業、ドローンを使った空撮事

業も展開している。

そもそも、ラジコン事業は万人向けではないため事業の拡大が見込み難く、ラジコン以外にリフォーム業、弁当屋も考えたという。「ですが、どれも面白さ、興味を持ってないんですよ」と断念。ラジコン製品の売込で全国を周った際に、各地で好きな食べ物、特に豆腐を食べ歩いた。その時に「これはと言える豆腐に出会い、豆腐作りを始めたいと思った」のがきっかけであったという。

沖縄に美味しい豆腐を紹介したい思いで豆腐作りを始める

宮里氏は豆腐好きで、営業で長崎を訪れた際に食べた豆腐の味が忘れられず、豆腐作りを始めた。豆腐のことは全くの素人、ラジコン営業で全国を周ったときの伝手から、豆腐作り用器具の販売先を紹介してもらい取り敢えず道具一式は揃えた。地元沖縄でも豆腐屋はあり、島豆腐として存在価値は既に認められている。「自分は後発組であり、今更、沖縄で島豆腐作りを始めても勝ち目はない、他所にないもので勝負」と考え「やはり、あの長崎で食べた豆腐の味を、島豆腐とは違う味を是非、沖縄に紹介したい」と長崎の豆腐屋に教えを乞い、豆腐作りを始めた。

安心安全の豆腐を提供

長崎では、まず豆腐の原料である大豆と水についての座学から学ぶ。朝早くからの豆腐の仕込みは辛かったが、短期間での修行、カ



国産大豆の豆乳、おから、全粒粉を配合

材料にこだわった焼きドーナツ



おもろまち駅前店



黒糖ラスク



ラスク フロントン



焼き立てのドーナツです



豆腐（ざる豆腐）も販売します

メラ片手に師匠の作業の一部始終を撮影しながら習った。そこでは、原料の大豆は国産のブランド種である「ふくゆたか」を使用、輸入品は安価だが出来上がりが全く違うと宮里氏は語る。「いくら安価でも海外産の大豆は品質が劣る、しかも海外の大豆の大半は現地では食用ではなく飼料として使われている、そんな材料は使いたくない」と、使用する材料の安全性を強調する。製法も島豆腐作りでは一般的な生絞りではなく煮絞りとし、「国産大豆の旨みと栄養分をたっぷり含んだ豆乳ができます」と健康志向も訴える。

豆腐屋さんがつくる、材料にこだわった焼きドーナツ

豆腐屋の準備に取り掛かっている頃、奥様の詩織さんが「豆腐のおからの大半は産業廃棄物になるんだ？何かに利用出来ないかな？」の疑問から、丁度作ろうとしていた子供のおやつ用のドーナツに混ぜて使う事を思い付く。奥様もご主人に負けず劣らずのこだわり屋。直ぐにドーナツ作りが始まる。

こちらも豆腐同様、全くの素人だったが、兄弟や知人に試食してもらい、沖縄市高原でのお店の開業にこぎつけた。

予想に反し、開店初日は店の前に行列ができ、あっという間に用意したドーナツが売り切れたという。材料や製法にこだわり、前宣伝した効果もあり評判となったが、量産できる器具は用意しておらず、当初、奥様は夢中になって翌朝までドーナツを焼く日が続いた

という。何と業務用の器具の存在を知るまで家庭用の調理器具で繰り返し焼いていたのだ。

国産大豆の豆乳、おから、全粒粉を配合した、油で揚げない焼きドーナツ

九州産大豆「ふくゆたか」を使用した自家製のおからと豆乳、国産小麦の殻ごと石臼で挽いた全粒粉、こだわりの卵など、可能な限り添加物を含まない優しい自然素材のドーナツとなっている。

お店で提供するドーナツの種類は12種類。定番のプレーンやチョコチップに黒ゴマなど、味の原点は小さい頃、おばあが作ってくれたポーポーのようにシットリとして懐かしい味を再現、甘さ控えめでお年寄りにも好評だ。

今後の取り組み

宮里豆腐ドーナツは今年1月に開催された「琉球の宝物グランプリ」に出品、見事審査員特別賞を受賞した。「これを励みに更に精進します。妻のつくるドーナツと私の豆腐はライバル同士、互いに切磋琢磨していきます」と、今年2月にオープンしたおもろまち駅前店では、焼きドーナツの傍らで宮里代表の作る豆腐も販売している。こだわりの両商品は数量限定だが、宮里夫妻の興味を持ったものに対する熱意と夢は尽きることがない。

(レポート 大谷 豊)

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

サイエンスとビジネス：イノベーションを事業に変えて



2018年3月2日、沖縄科学技術大学院大学（OIST）で開催された「沖縄イノベーション&アントレプレナーシップ・サミット2018」では、起業に焦点を当て、科学とビジネスの将来について議論するため、5カ国から23名の講演者をお招きしました。学术界と産業界の両方から集まった講演者たちは、新たな科学的成果と市場での実践的な応用を結びつけるそれぞれの経験について共有し、意見を交わしました。

冒頭でまずOIST技術開発イノベーション・センターのロバート・バックマン首席副学長より、今後OISTで展開される科学者向けの様々な技術支援プログラムの説明が行われました。イノベーションを求める市場に、科学者がアイデアを持ち込むのを研究機関がいかにして後押しできるか、シーズ期のスタートアップ事業とOIST研究者たちをつなげるインキュベーター施設、さらには、将来沖縄に研究開発型ベンチャー企業を立ち上げるための、資金、場所、設備を含むサポート提供を、国際公募で選ばれた意欲ある起業家に提供する、沖縄初の国際的なスタートアップを促進させるという構想です。



ロバート・バックマン博士による沖縄イノベーション&アントレプレナーシップサミット開会の挨拶

この構想は、ケンブリッジ大学ではすでに実績を上げているアプローチです。ケンブリッジから起業した会社の中には、AppleのSiriやAmazonのAlexaなど、情報端末を支えるテクノロジーから、今日の最新医療アプリケーションの中核であるゲノム解析にいたる、巨大ブランド名となっているものもあります。ケンブリッジ・エンタープライズのCEO、トニー・レーバン博士は、「より良いろそくを研究しているだけでは、電球は発明できないでしょう！」とコメントしながら、慣れ親しんだゾーンから抜け出して成功を求める研究機関を奨励しています。



ケンブリッジ・エンタープライズのトニー・レーバン博士「秘密のソースなどというものはありません。皆さん自身が、自分たちの研究所を特別な研究所にするにはどうするかを、見いだしていかなければならないのです」

次の講演者は、スタートアップ・チリの元専務取締役のホレイシオ・メロ氏で、スタートアッププログラムが、どのように孤立したチリの地理的問題を乗り越え、世界中の起業家のために魅力的なビジネス・エコシステムを作り出せたかを発表しました。積極的に大学や企業と連携を取りながら、政府が援助するファンドからパイロット・スキームに資金提供してきたスタートアップ・チリは、141カ国以上からの起業を目指す個人を支援し、三人に一人の割合で、さらなる資金を民間投資から継続確保に成功したスタートアップへと繋げました。スタートアップ・チリはその後、50もの国々が見習うようになったモデルとなり、新鮮なビジネスアイデアのインキュ

ベーターとしてチリの地位を確立しました。



ホレイシオ・メロ氏が、チリが新興企業の新しいグローバル・ホットスポットになりつつある理由を説明

日本国内に目を向けると、ヤマガタデザイン創業者の山中大介氏が、不動産開発者として日本のショッピングモール設計から、山形県庄内市の産業再生に向けて大胆に舵を切った事例が挙げられます。山中氏のやりかたは、繁栄をもたらすリソースを創ろうと、科学に焦点を当てた複数の企業のサイエンスパークを拡大させるという方法でした。ホテルや地産地消のレストラン、子供たちの遊び場や温泉のようなコミュニティの場と、サイエンス施設を統合させることで、地元の人々が入り口から科学の世界に引き込まれ、一方で科学が地域社会に還元するための門戸を開いたのです。「私たちは人々の思考をパラダイムシフトさせる必要があります。これこそが利益共有型の資本主義の姿なのです」と、山中氏は語りました。



ヤマガタデザインの山中大介氏「不動産業に頼らなくとも、地域コミュニティを成功させる機会は無限にあります」

2番目のセッションでは、地方がイノベーション・エコシステムをどのように促進するかについてのパネルディスカッションが行われました。モデレーターは、「Disrupting Japan」のポッドキャストを主宰するティム・ロメロ氏が務めました。パネルには、前セッションにおける3名の講演者に加えて、Sekai Creator 創設者のスティーブ・坂梨氏、台北駐日経済文化代表処のルシェン・ホン氏、沖縄県産業振興公社の下地明和氏が新たに参加しました。



パネルディスカッションでのモデレーターを務めるDisrupting Japanのポッドキャスト主宰者、ティム・ロメロ氏

各講演者は、起業活動促進のための自身の経験について簡単に述べました。坂梨氏は、スポーツコーチングに基づいたシステムを創設し、シアトルと東京で才能のあるスポーツ選手を育成しています。ホン博士は、研究開発の発展を目的とした台湾政府と日本政府との相互支援計画についての概略を説明しました。下地氏は、地元の補助金や施設の提供を通じたバイオテクノロジー産業育成について詳しく説明しました。

パネルディスカッションは、学术界と民間との間の障壁をどのように越えることができるかという質問に対する議論で締めくくられました。トニー・レーバン氏は、「顧客の立場に身を置き、顧客の視点を理解しなければなりません」と、述べました。科学者がビジネスの成功を、個人的なゴールに結びつけることができるようになれば、次の大きなスタートアップにつながる道が拓かれることでしょう。

午後の2つのセッションでは、まず研究成果

の商業化に向けた取り組みについて、5名の研究者が、好奇心に突き動かされた各々の研究が社会に与えるインパクトについて発表しました。そして最後のセッションでは、実際に起業やスタートアップにこぎつけた7名が次々と登壇し、持ち時間15分の中でそれぞれの経験を語りました。ウォンテッドリー株式会社(日本)、Umbo Computer Vision社(台湾・米国)、株式会社ナノルクス(日本)の代表者からは実体験に裏づけされた話と、起業を目指す人たちに対して有益なアドバイスがありました。さらに、500 Startups Japan(東京)、バイオ・サイト・キャピタル株式会社(大阪・沖縄)、Taiwan Startup Stadium、Sultan Ventures (米国ハワイ州)といったベンチャーキャピタルを代表する方々より、起業・ベンチャー向け財政支援に関する世界の状況についての発表がありました。



科学者がどのようにして研究から商業的な機会を生み出せるかを議論した午後のセッション

本会は、バックマン首席副学長の閉会の挨拶後、実践につながる情報の突き合わせをする、参加者主導のネットワーキング・セッションの機会が設けられました。世の中の耳目を集めるような事業化の大きなアイデアが、次はOISTから生まれるかもしれません。



沖縄空手会館



(指定管理事業者)

沖縄を発祥地として発展した空手は、今や世界180以上の国や地域に普及し、空手愛好家は1億人を超えるといわれています。「沖縄空手会館」は、沖縄が空手発祥の地であることを世界に発信し、沖縄の伝統文化として保存・継承・発展するための拠点施設として平成29年3月4日に開館し、このたび1周年を迎えました。

開館以来空手関係者の利用はもとより、県内市町村公民館主催による社会見学会や老人クラブ、社会福祉協議会など多くの県民にご来館いただき、今年2月迄の来館者は武道場利用者43,862人、資料館見学者が14,690人、合計58,552人の皆様にご利用いただいております。

空手の聖地にふさわしい豪華な施設に対する関心と豊富な展示資料、映像等で歴史・文化が分かりやすいなど、高い評価を受けております。



空手の歴史

沖縄は、遥か14世紀の昔から「万国津梁」の精神を発揮し、近隣諸国との交易・交流を盛んに行い、魅力あふれる伝統文化を築いてきました。このような歴史的・文化的背景の中で、「空手」はこの地・沖縄で生まれ、厳しい修練を通して強靱な身体と不屈の精神を培うとともに、平和を愛し、礼節を重んじる人格形成に貢献する武道として受

け継がれてきました。空手は沖縄の誇る伝統文化であり、現在でも「沖縄伝統空手道・古武道」として大切に受け継がれています。

沖縄空手会館建設地の概況

沖縄空手会館は沖縄本土復帰40周年記念事業の一環として構想がスタートし、旧豊見城城址公園跡地の一角、約4.5畧の敷地に武道場棟、展示棟、特別道場、屋外鍛錬場、駐車場等が整備されています。敷地面積を坪数に換算すると約12,121坪。これは、宜野湾市の沖縄コンベンションセンターが16,834坪、阪神甲子園球場の総面積が11,667坪となっておりますので、その規模でイメージしていただければと思います。



沖縄空手会館 設計コンセプト

沖縄空手会館は、単に空手の演武を行う施設とは異なり、沖縄が空手発祥の地であることを世界へ発信し、沖縄の伝統文化として保存・継承・発展するための拠点施設として、「品格」や「威厳」を備える施設として整備されております。

主として6つの役割があります。

- ① 空手発祥の地であることの発信
- ② 人格形成への寄与（礼節の重視）
- ③ 県内及び国内外の各流派間の交流

- ④ 指導者・後継者の育成
- ⑤ 空手の真髄の継承
- ⑥ 本場沖縄での修行の促進



施設には県民に親しみのある「琉球石灰岩」を多用することで沖縄らしさを表現し、時の経過とともに周辺の自然や景観に溶け込むデザインとなっております。

建物外観も石張りPC板で周囲を囲みグスクが持つ力強いイメージを表現していますが、これは、豊見城グスクという歴史的遺産と調和し、空手発祥の地としての雰囲気形成するように心がけられています。



また、建物外周の「雨端（あまはじ）」と呼ばれる大きな「庇（ひさし）」の張り出しとその軒下空間からなる沖縄独自の空間は、日除け及び雨除けとしての機能を有しており、大会参加者の控えスペース・交流スペースとしての利用も想定して半屋内的な空間となっております。さらに、建物全体の日射遮蔽があることから建物全体の省エネ効果も期待されています。

沖縄空手会館 3つの施設

(1) 道場施設

武道場は、奥行 36.0 m × 横幅 35.5 m (1,278 m²「367 坪」) の広い空間に 12 m 四方の競技コートが 4 面配置されています。床面には重くて硬い丈夫な「赤松（宮崎県産集成材無垢）」が使われていますが、これは武道に特化した施設であることと、選手の足にも優しいことを考慮し、塗装がされていない天然素材のままです。また、壁板や観客席には「檜」が使われています。

多目的空間として様々なイベントに対応

武道場は、空手の大会やイベントはもちろん、空手以外の行事や、展示施設としても活用することができます。観客席数は固定 380 席、立ち見を含めると 600 人収容、フロアには椅子席、約 600 席が確保できます。車椅子専用の観覧席も設けられています。天井は高さ 9.0 m。天井には吸音板が使われおり、音楽関係や音がでるイベントにも適した施設となっております。



○施設利用料金

空手・古武道の催物利用

● 専有利用 (09:00 ~ 13:00 / 13:00 ~ 17:00 / 09:00 ~ 17:00)

児童生徒 = 4 時間: 7,440 円 8 時間: 14,880 円
時間外 1 H: 2,040 円

一般学生 = 4 時間: 9,080 円 8 時間: 18,160 円
時間外 1 H: 2,490 円

高齢者 = 4 時間: 7,440 円 8 時間: 14,880 円

時間外 1 H : 2,040 円

●共有利用 児童生徒：90 円 一般学生：160 円
高齢者：90 円

その他の催物利用

●営利目的外 = 4 時間：12,350 円 8 時間：
24,700 円 時間外 1 H 3,390 円

●営利を目的 = 4 時間：51,150 円 8 時間：
102,300 円 同上 14,060 円

※入場料徴収がある場合は別途加算額有り

鍛錬室 (185㎡ 約 56 坪)

◇室内：奥行 13.7 m×横幅 13.5 m

◇鏡面：高さ 2.1 m×横幅 4.0 m

床板は集成材無垢赤松（無塗装）、壁板は「桧」
を使用。

空手の鍛錬やトレーニングを目的とした部屋。
空手の鍛錬具のレンタルも可能で、少人数の空手
プログラムにも利用することができます。

●専用利用 1 時間につき 410 円

●供用利用 児童生徒一人一回につき 90 円、
一般学生：160 円、高齢者 90 円



研修室 (195㎡ 約 59 坪 x 2 室)

沖縄空手に関連するセミナー等の座学、空手関係者の集会や会議、空手以外にもダンスなどのレッスンやイベント会場など、幅広く利用することができます。

★スクール式で最大：216 席

★シアター式で最大：322 席

●専用利用 1 時間につき 430 円

●供用利用 児童生徒一人一回につき 90 円、
一般学生 160 円、高齢者 90 円



小会議室

スクール形式：テーブル 10 台×3 席＝30 席

口の字形式：テーブル 8 台×3 席＝24 席

●利用料金 1 時間につき 180 円



(2) 展示施設 資料室（有料）～沖縄の歴史・文化を学ぶ～

空手は世界180カ国以上に広がり、その愛好者は1億人を超えると云われています。沖縄空手会館の展示資料室は空手が沖縄を発祥に世界に広がったことや空手を広めた先人等、沖縄の歴史・文化を学ぶ施設として整備され、その内容は充実しております。



資料室は大きく分けて ①映像コーナー、②体験コーナー、③展示コーナーの3つのコーナーで構成されており、空手家を対象にした専門的な情報から、初心者にも分かりやすく説明された情報まであり、大人も子どもも楽しみながら空手を学ぶことができます。

①映像コーナーで学ぶ沖縄空手の文化

映像コーナーでは2本（各10分程度）の映像を見ることができます。内容は沖縄を発祥とした空手が世界に広がっていること、空手の発展に貢献した人びとのこと、空手の技や型の特徴など空手の歴史が凝縮されており、分かりやすいと高く評価されております。

言語は日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語の7か国語を準備しております。

②体験コーナーで学ぶ沖縄空手の魅力

4kg、8kg、12kgといった重いカーミ（襁）を持ち上げたり、鉄下駄を履いて足腰を鍛えたり、マチャーギと呼ばれる重り付きの鍛錬具で手首を鍛えたりと実際に鍛錬体験するコーナーや、手の動き（突き）でロウソクを消すバーチャル鍛錬体験、

立体映像で鍛錬方法を学ぶコーナー等があります。

③展示コーナーで学ぶ沖縄空手の歴史

実際に使用した道着や武具をはじめ、歴史的に古い書物や新聞報道記事など貴重な資料が展示されております。



●小学生及び中学生 個人100円 団体80円
(団体は20名以上)

●高校生及び大学生 個人210円 団体170円

●一般 個人310円 団体250円

●シニア（65歳以上）100円

■利用時間 09:00～18:00

■映像シアター上映時間

映像コンテンツ1 空手～沖縄に始まり沖縄の心を世界に～（約9分）

映像コンテンツ2 鍛える、究める、心を養う～沖縄空手の原点～（約10分）

(3) 特別道場（守禮之館）

特別道場「守禮之館」は、空手発祥地であることをシンボリックに表す施設として那覇市街や漫湖を見下ろす場所に整備され、床板も豪華に「琉球松」が使われております。

屋根瓦は首里城と同じ文様を採用し、壁板も沖縄の伝統色である首里城と同じ色のベンガラ色（弁柄色）を採用し、格式高い施設となっております。なお、特別道場は一般の利用とは区別し、高段者の昇段試験や空手の日等の演武などに利用しております。



ショップ

ここでしか買えないオリジナルグッズを販売しております。

記念切手：10枚入り：1,200円

オリジナルステッカー：500円（キャンペーン料金として値引き400円で販売中）



飲食コーナー そば処 手 - てい -

- 営業：11：00～、ラストオーダー17：00
- 席数：4名テーブル×10席＝40名
- メニュー：空手そば（てびち、ソーキ、三枚肉）900円、ソーキそば：800円、てびちそば：800円、三枚肉そば：600円、沖縄風ぜんざい：300円



情報発信・AVコーナー

沖縄空手会館や沖縄県ホームページ等、沖縄の様々な情報を無料で検索できます。



資料閲覧室：10：00～17：00

2,000冊を超える空手関連の書籍を閲覧いただけます。



～お陰様で3月4日に開館1周年！！～

沖縄空手会館では開館以来、これまでに空手体験教室や空手の歴史を楽しく学ぶバスツアー、夏休み手作り・空手体験教室などのさまざまな取り組みを行ってまいりました。また、日本初となる「空手」に特化した施設として、多くの注目を集め数々のメディアでもご紹介いただきました。



今年は8月1日から8日迄の期間「第1回沖縄空手国際大会」が開催され国内外から数千名規模で空手家が沖縄に集結します。

これからも沖縄空手会館利用者の誘致拡大並び

に沖縄空手の魅力をお伝えできるよう、沖縄県や沖縄伝統空手道振興会をはじめ関係機関各位と連携を図りながら「沖縄空手会館」の運営に努めてまいります。多くの県民の皆様のご来館を職員一同心よりお待ちしております。



【お問い合わせ】

住 所：〒901-0241 沖縄県豊見城市豊見城 854-1

開 館：展示施設 09：00～18：00・道場施設 09：00～21：00

休館日：毎週水曜日 / 電話：098－851－1025 FAX：098－851－0241

マップコード：33066057*86

※ twitter にて空手会館の魅力を発信中！

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.118



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に向向中
(副所長)

2017年の香港の訪日動向・ 各種イベントについて

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の上原です。沖縄では4月に入り暖かさが増してきた頃でしょうか。ここ香港でも2月の旧正月前をピークに寒さは和らぎ、これから香港独特の蒸し蒸しとした暑さがやってくるかと思うと、これまでの寒さが恋しく感じられそうです。日本の4月といえば新年度ですが、ご自分や家族の転勤や異動、進学等で生活環境が変わられた方もいらっしゃるかと思います。私もちょうど1年前、当所に駐在することとなりまして大きく変化致しました。初めての海外での生活、初めての一人暮らしに加え、仕事内容もこれまでとは大きく変わりました。もちろん最初は大きな不安もありましたが、周囲の方々のサポートにも恵まれ、日々新たな刺激を受けながら楽しく過ごしております。

当所では今年度より新しい社長を迎えたこともあり、また新たな気持ちで沖縄県の観光、物産両面のPRに取り組んで参りますので、今年度もどうぞ宜しくお願い致します。さて、今月のアジア便りでは、2017年の香港の訪日客動向について及び、各種イベントについてお伝え致します。

1. 香港の訪日客動向について

2017年の訪日外国客数について日本政府観光局(JNTO)より発表がございました。香港人は旅行好き、日本好きという点につきましてはアジア便りでもこれまでにご紹介してきておりますが、2017年の訪日客動向はどのような結果であるかをご紹介致します。2017年の訪日外客数は、前年比19.3%増の2,869万人で統計を取り始めた1964年以降、最多となりました。これは、航空路線の拡充や、クルーズ船の寄港数の増加、ビザ要件の緩和に加え、継続的な訪日旅行プロモーション等、様々な要因が挙げられております。市場別でみるとトップ5は下記の通りとなります。

【訪日外客数の推移 ※出典：日本政府観光局(JNTO)】

	2016年(人)	2017年(人)	伸率(%)
総数	24,039,700	28,690,900	19.3
韓国	5,090,302	7,140,200	40.3
中国	6,373,564	7,355,800	15.4
台湾	4,167,512	4,564,100	9.5
香港	1,839,193	2,231,500	21.3
タイ	901,525	987,100	9.5

香港は中国、韓国、台湾に次ぐ4番手に位置しておりますが、人口別の割合で見ると、約750万人の人口に対し、220万人余りが日本

を訪れたこととなりますので、その割合は約3割にもなります。この結果からも香港人の日本旅行好きが十分に伝わってきますよね。旅行先としては沖縄も特に人気が高い地域の一つであり、2017年は前年比16.2%増加で、過去最多の25万6,900人もの方が沖縄を訪れております。これは香港-石垣間の路線の通年化やクルーズ船の寄港増加が要因となります。

香港からの目的地の特徴の一つとして、地方への分散化があります。2013年までは7先(札幌、成田、羽田、中部、関空、福岡、那覇)であった定期就航便は、2014年に鹿児島、2015年に宮崎、熊本、広島、2016年に岡山、米子、高松、石垣と増加し、現在は計15空港へ直行便が就航しており、今なお西日本を中心に定期就航便が増加傾向にあります。西日本に路線拡充した背景には、LCCのシェア増加があり、2014年には8.7%の座席シェアであったLCC

ですが、直行便増加とともに2017年11月においては、その割合は25.9%まで増加しております。このLCC路線の増加が西日本を中心とした地方への訪日客の流入、増加を支えているとも言えます。ちなみに香港-石垣間を就航する香港エクスプレスもLCCであり、石垣島の観光地としての魅力はもちろんですが、価格・搭乗時間の両面から人気の高い路線となっています。

次に訪日旅行者の支出額についてご紹介します。訪日香港客には、訪日客上位の各国と比較して1人1泊あたりの支出額が多いといった特徴があります。また、香港の消費者は日本に対し、品質・満足度の高い商品、サービスを期待しており、価値のある商品、サービスに対してはしっかりとその対価を支払うといった傾向が表れています。

【1人1泊当たりの旅行支出額 ※出典：観光庁訪日外国人消費動向調査(2016)】

	1人あたり 旅行支出額(円)	1人1泊あたり の支出額(円)	平均 泊数
全体	155,896	15,590	10.1
香港	160,230	25,433	6.3
韓国	70,281	15,618	4.5
中国	231,504	19,618	11.8
台湾	125,854	17,007	7.4
タイ	127,583	12,887	9.9

【免税での購入品目の比率 ※出典：観光庁訪日外国人消費動向調査(2016)】

品目	全体	香港	韓国	中国	台湾	タイ
菓子類	13.3	14.2	20.6	14.2	15.5	17.3
その他飲食料品(酒・たばこ含)	11.1	14.3	11.7	13.8	16.4	6.4
カメラ・ビデオカメラ・時計	4	3.3	0.6	9.3	2.4	3.6
電気製品	8.8	6.1	0.8	19.6	14.3	1.3
化粧品・香水	25.2	31.2	11.4	54.1	24.7	22.3
医薬品・健康グッズ・トイレタリー	27.8	37.1	16.7	47.6	46.4	7.9
和服(着物)・民芸品	1.6	3.6	0.4	1.1	1.1	1.5
服(和服以外)・かばん・靴	16.8	31.4	6.9	24	21.8	20.9
マンガ・アニメ等関連商品	1.7	2.4	1.6	2.4	1.3	2.8
書籍・絵葉書・CD・DVD	0.7	1.6	0.3	0.7	0.7	0.6
宝石・貴金属	0.2	0.3	0.1	0.4	0	0.4
その他	0.7	0.7	1.2	0.6	0.6	0.2
購入総額(円)	56,679	64,950	17,844	90,164	36,496	32,454

品目別で見ると、他国よりも食料品や、民芸品、服・かばん・靴といった品目の購入割合が高くなっております。購入される服についても、ブランド品では無くユニクロや無印良品といった一般的な店舗での購入が多く、日本製品の品質レベルの高さを見込んだ購入傾向がわかるのではないのでしょうか。

沖縄を訪れる旅行者の中には、「一番近い日本」との認識を持って沖縄を訪れる方もいらっしゃいます。その旅行者は沖縄で多くの日本製品を購入していきます。ここで課題となってくるのが、いかに沖縄県産品の消費に繋げていくかになります。香港にもたくさんの県産品が並んでおりますが、まだまだ県産品の需要拡大は十分期待できると思われます。県香港事務所としても各種イベント等を通し、沖縄でしか手に入らないもの、沖縄の魅力を感じて頂けるものを食品、非食品問わず、発信し続ける必要があります。沖縄に来て沖縄を肌で感じて頂き、沖縄のものを気に入って頂く、この流れがより強く構築できれば、さらに訪沖客数の増加、消費支出の増加、さらには、香港での県産品の消費増加にも繋がっていくものと思われます。

2. 各種イベントについて

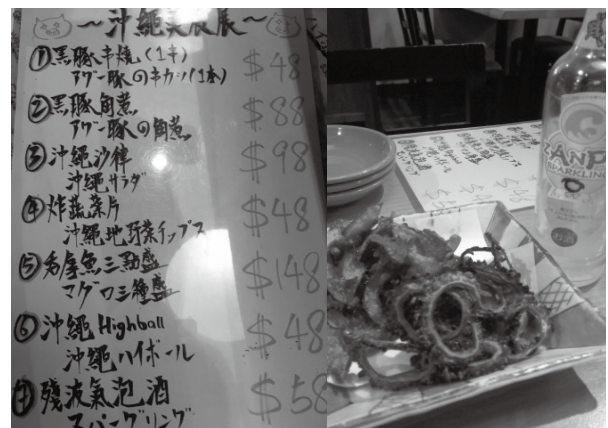
【飲食店フェア 2月2日～2月8日】

香港にある飲食店3店舗にて沖縄フェアが同時開催されました。マグロ、アグー、島野菜を使用し、各店舗にてオリジナルのメニューを考案して提供されました。それぞれの店舗の特徴が活かされたメニューはどれも美味しく、期間中に来店された多くのお客様に沖縄の食材を知っていただく良い機会となりました。レストラン側からはアグーは味がしっかりしており、マグロはイメージより脂がのっていると高評価

※フェア開催店舗一覧

店舗名	住所	提供メニュー
鐵板焼雪舟	銅鑼灣開平道1號 Cubus 8樓	ステーキ、カルパッチョ、サラダ等
藤之宮誠太郎商店	銅鑼灣登龍街28號永光中心22樓	串カツ、角煮、チップス、刺し盛等
WIRED green	尖沙咀河内道18號 K11 購物藝術館 B2樓 B233 號舖	豚しゃぶ、刺し盛、マグロ丼等

つでも多くの県産食材使用が定番化されることに繋がることを期待しております。



【MUJI café 沖縄フェア 3月6日】

香港で5店舗を展開する MUJI café（無印良品の飲食店部門）にて3月より3カ月もの間沖縄フェアとして、沖縄食材を活用した料理を提供いただいております。そのメディアイベントが3月6日に開催され、メニューのお披露目や、沖縄食材についてのセミナーを行いました。メニューには「パイン入りゴーヤーちゃんぷるー」や「くーぶいりちー」、「もずくスープ」等があり、現地のシェフが実際に沖縄に行き、食材の選定や調理方法を学んだ上で考案したメニューとなっています。私も試食させていただきましたが、無印良品の雰囲気にも合う、優しく上品な味わいで、非常に大満足いたしました。取材に来ていた現地の方からも好評で、これからの一般販売で、皆様からの反応が楽しみです。セミナーでは、沖縄からフードコーディネーターのご参加もあり、沖縄の長寿の秘訣や、食材の特徴等をご説明いただきました。ご参加された皆様は、ただ食べるだけでなく沖縄の食文化や沖縄食材についても学べる貴重な機会となりました。フェアは3カ月開催後、好評であれば夏メニューに更新し、継続する向う3カ月間のメニューに沖縄食材を使用する予定とのことで、その際にはまたこちらでご報告させていただきます。



※Café&Meal MUJI 店舗一覧

店舗名	住所	営業時間
Café&Meal MUJI 利舞臺	香港銅鑼灣波斯富街 99 號利舞臺 3 樓	11:00 - 22:30
Café&Meal MUJI 合和中心	香港灣仔皇后大道東 183 號合和中心地下 G5B 店	11:00 - 22:00(月~金) 10:00 - 22:00(土日祝)
Café&Meal MUJI 海港城	九龍尖沙咀海港城海洋中心 4 樓 407 & 415-419 店	10:00 - 22:00
Café&Meal MUJI 奧海城	香港西九龍奧海城 2 期地下 K01-10 店	11:00 - 22:00(月~金) 10:00 - 22:00(土日祝)
Café&Meal MUJI 又一城	九龍塘達之路 80 號又一城 LG1 層 LG1-30 店	11:00 - 22:00(月~木) 11:00 - 22:30(金) 10:00 - 22:30(土日祝)

【AEON 石垣フェア 3月15日～20日】

香港内の AEON2 店舗（集客力の最もある店舗）の一角にて石垣フェアが開催されました。肉加工品や、黒糖、乾麺、泡盛、もずく等の商品が並び、来場者には普段見慣れない商品を興味深く手に取る様子が見られました。価格面や商品の多様性、安定供給等、課題はありますが、昨年末より石垣産品の輸出に伴う展示会等での出展が続いており、また香港市場としても新しい商材、及び離島産品に注目をする業者が増えていることから、今後も継続してPRをしたいと思っています。また、一部商品については、試食アンケートも実施しており、今後の展開に役立てていきたいと思っています。結果については、また別途お知らせいたします。



最後に

これまでこちらでは広東語をご紹介しておりましたが、今月からは香港のスーパーマーケット

トを紹介し、どのような県産品が浸透しているのかをお伝えしていきたいと思っています。今回は毎年沖縄フェアを開催していただいている SOGO を紹介致します。SOGO は県産品の取扱いが香港内のスーパーで最も多いことが特徴の一つで、特に化粧品や塩、黒糖、加工食品が多く並んでおります。市場視察の際には真っ先にご案内する店舗となっております。これから香港市場を見る機会がある際には是非とも立ち寄ってみてはいかがでしょうか。

【店舗概要】

店 舗：香港 SOGO

店舗数：2 店舗（銅羅湾、尖沙咀）

客 層：高所得者層（日本人、香港人、中国人、西洋人）

県産品：82 品目（泡盛、ビール、飲料水、加工食品、精肉、塩、黒糖、青果物、化粧品）

特 徴：毎年6月下旬～7月上旬に沖縄フェアを開催。元日系の店舗ということもあり、各品目とも日本産の商品が多く並んでおり、塩や化粧品については専用棚もあります。県産品の取扱い品目は香港内のスーパーでは最も多い高級百貨店であり、スーパー以外のフロアにはブランド店や宝飾品、化粧品の店舗が多く入居しており、それらを買求める中国大陆からの富裕層顧客も多い。

※品目数は事務所調べ（H30.3）、時期によって変動します

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel：(852) 2968-1006

Fax：(852) 2968-1003

E-mail：okinawaopg@bizentvigator.com

当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込されますので、受取忘れもありません。



🔊 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー（講演&ヨガ）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株式会社A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株式会社取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラレルマーケター・イベントジェネリスト/CMC_Meetup発起人

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A
- ・会議の効率化・改善のヒントを探る
- ・報酬・謝礼支払いに関わる税務Q&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 照屋、真栄城) までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

年金受取は りゅうぎんで! キャンペーン

平成29年12月25日(月)から平成30年6月29日(金)まで!

特典1

期間中に公的年金の
受取口座を当行へ
ご指定いただいた方

全員に!

OCS商品券

1,000円分

プレゼント!



特典2

特典1の対象者^{*}の中から抽選で
OCS商品券をプレゼント!

10,000円分 15名様

5,000円分 50名様

^{*}平成30年8月の年金受取実績が8万円以上のお客さま

キャンペーン期間	平成29年12月25日(月)～平成30年6月29日(金)	抽選日	平成30年9月中旬
応募要件	キャンペーン期間中に ①公的年金(厚生年金、国民年金、船員年金)を新規請求される方で、年金の受取口座を当行へご指定いただいた方 ②公的年金(厚生年金、国民年金、船員年金)をすでに受給されている方で、年金の受取口座を当行へご指定(変更)をいただいた方 (ただし①、②とも当行口座へご指定いただいたことが確認できる書類の提示が必要となります。)	応募方法	応募用紙に必要事項を記入の上、窓口にてご提出ください。
	特典内容	確認できる書類 (一例)	「年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)」「(国民年金・厚生年金保険老齢給付)裁定請求書」「年金受給権者住所・支払機関変更届」(変更八ガキ)特別支給の老齢厚生年金受給権者老齢基礎年金支給繰上げ請求書、退職共済年金請求書、等
	特典1 応募要件①または②を満たす方全員に下記景品をプレゼント OCS商品券:1,000円分 ※特典1の景品受取は1回限りです。 特典2 応募要件①または②を満たし、かつ平成30年8月の年金受取実績が8万円以上ある方の中から抽選で65名様に下記商品をプレゼント OCS商品券:10,000円分…15名様 OCS商品券:5,000円分…50名様 当選発表:景品の発送(平成30年9月中旬頃)をもって発表にかえさせていただきます。	ご留意事項	●公的年金以外(国民年金基金・厚生年金基金・企業年金基金および私的年金等)は対象外となります。●キャンペーンへのご応募はお一人さま1回限りです。●景品は予告なく変更となる場合があります。●送付先の住所は当行の登録先となりますので、ご了承ください。●お客さまの住所不在・転居先不明などで景品をお届けできない場合、当選は無効となります。●お客さまの盗難・紛失または滅失・破損した場合は、景品は無効となります。また、再交付もいたしません。●景品の交換・換金・変更等には応じられません。●応募件数により景品数を減少させていただく場合があります。

詳しくはりゅうぎん窓口にお問い合わせください。

琉球銀行

平成29年12月25日現在

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 沖縄スポーツ産業クラスター推進 協議会「第2回運営会議」を開 催しました

「第2回運営会議」について

平成30年2月28日に沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会「第2回運営会議」が、那覇第2地方合同庁舎1号館において開催されました。本協議会は、スポーツ産業の成長性と沖縄のポテンシャルとの親和性に注目し、スポーツ産業の振興を通して地域経済の活性化と社会課題の解決を目的として平成29年8月に発足しました。

運営会議（議長：沖縄県経営者協会会長 安里昌利氏）は、スポーツに関連する産業群（観光、IT、ものづくり等）の企業を中心に、大学、金融機関、行政、支援機関等の27機関の代表者からなる委員で構成され、本協議会を円滑に推進していくためにPDCAサイクルの実施を担っています。

本会議では、事務局から、「スポーツ・ヘルスケア観光商品開発研究会」を中心とする、5つの「個別研究会」や、産学金官の異業種間交流による新たなビジネスの創出を目指す「シェルパ会合」、本協議会事務局に配置されたコーディネーターの活動や次年度の方向性について説明があり、これらの取組に対し委員の方々からご意見を頂きました。



本年度の活動実績について


本協議会では会員間の顔の見えるネットワークの形成を推進し、連携・融合の中から新商品や新ビジネス等のイノベーションを創出す

ることを目指しておりますが、会員数は合計104（県内83社、県外21社）となりました。構成は個人が18、企業が73、行政機関が6、教育機関が6、その他が1となっています。事業内容では、主にトレーナーや医療機関、イベント・エンターテインメント、IT分野となっています。

また、本協議会事務局にはコーディネーターが配置され、日々異業種のマッチングや新たなスポーツビジネスの創出を支援するコーディネート活動を行っております。本年度は、地域資源であるかりゆし®ブランドを活用したスポーツウェア「かりゆし®スポーツ」の開発・販売や、プレミアムフライデーを活用したゴルフ企画、プロ野球選手会をハブとする地域スポーツ人材連携等、様々な活動を実施してきました。

2018年度の沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会の方向性

委員からは、「事業化においては、コスト意識や需要予測が重要」、「世界的なキャッシュレスの流れを踏まえ、決済に関する研究も必要ではないか」、「クラスター活動が県外に知られていない。東京でのマッチングイベントの開催も検討すべき」といった意見がありました。このような意見を踏まえ、本協議会では個別研究会のテーマ設定を再検討し、多様なプレイヤーの活発な交流による新たなスポーツビジネスの創出や事業化に向けた取組を企画、実施して参ります。

 内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて

内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

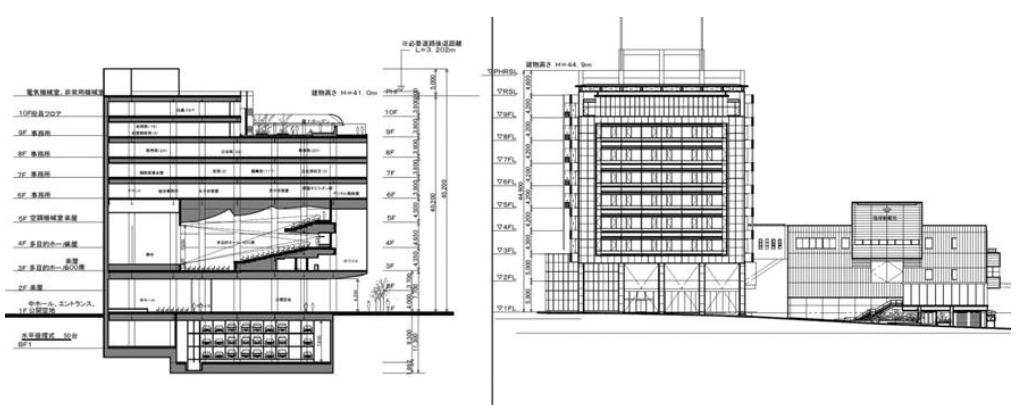
TEL:098-866-1727 (担当:大城 盛根 波照間)

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：琉球新報新本社ビル建設工事

種別：公共 (民間) 3セク

関係地域	那覇市
事業主体	主体名：株式会社琉球新報社 所在地：那覇市天久905 電話：098-865-5185(新社屋建設室)
事業目的	築後約50年が経過し老朽化がすすんでいた琉球新報社泉崎ビルを建て替え、那覇市天久の現社屋から本社機能を移転する。
事業期間	平成28年6月～平成30年4月
事業規模	延床面積9,551.40㎡
事業費	約40億円(本体工事費)
事業概要	<p>所在地：那覇市泉崎1丁目10番3号 敷地面積：1,577.76㎡(約477坪) 建築面積：1,151.84㎡(約349坪) 延床面積：9,551.40㎡(約2,889坪) 構造：地上11階地下2階 鉄骨造(地下部分は鉄筋コンクリート造)</p> <p>【本体工事費(施工業者および受注金額)】 建築工事…金秀建設・大米建設・仲本工業特定建設工事共同企業体 契約額28億9,500万円 電気設備工事…三協電気工事株式会社 契約額 4億3,000万円 機械設備工事…ヤシマ工業株式会社 契約額 2億9,700万円 舞台設備工事…株式会社松村電機製作所 契約額 3億2,000万円 ホール客席…株式会社エマオ 契約額 5,800万円 ※コトブキシーティング製客席</p> <p>【フロア概要】 地階／駐車スペース 1階／公開空地 2階／ギャラリー・会議室 3～5階／琉球新報ホール 6～9階／事務所フロア(編集局、営業局、読者事業局、総務局、屋上庭園など) 10階／役員フロア 11階／機械室</p>
	
	(フロアイメージは株式会社琉球新報社経営戦略局新社屋建設室提供)

<p>経緯</p>	<p>平成27年10月 基本設計完了 平成27年12月 実施設計完了 平成28年6月 工事着工 平成30年4月20日 工事竣工(予定)</p>
<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新本社ビルを国際通りの正面という優れた立地条件を生かした、沖縄の新たなランドマークとして、100年後の琉球新報を見据えた「文化の殿堂」と位置づけている。外観は時代を突き進む「船」イメージし、外観照明は東京スカイツリーの照明をデザインしたシリウスライティングオフィス(東京都、戸恒浩人代表取締役)が設計した。 ・建設コンセプトは以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 100年後を見据えた「文化の殿堂」 ■ 沖縄を代表する「情報発信拠点」 ■ 「文化の懸け橋＝階(きざはし)」 ■ 沖縄の新たなランドマーク ・1階部分は敷地の大半を公開空地として一般に開放する。公開空地は、イベントなどの際、エントランスロビーや2階ギャラリー、3階ホールと一体的な利用を考えている。地域の物産展やミニコンサート、各種展示会など、地域の活性化に寄与する種々の催しが開催できるようになる。公開空地に面した建物内にはエントランスホールや読者サービス室、イベント時に使用できる厨房室を設置。 ・3階から5階は琉球新報ホールとなる。ホール・ホワイエへの動線は、エスカレーターが主体となるがエレベーターでの行き来も可能となる。ホール座席数は606席。前方の238席は収納可能な移動観覧席とする。ピアノ庫も設ける。ホール・ホワイエの高さは地上8.4メートルで国際通り方向が一望できる。ホール緞帳(どんちょう)は、原画を画家のウエチヒロ氏が手掛け、大阪市に本社がある専門業者スミノエが京都西陣の伝統的な技法であるつづれ織りで、全て手作業により完成させた。 ・6階から10階がオフィス階で、9階には国際通り側(東側)のベランダに屋上庭園を設ける。 ・琉球新報新本社ビルの近隣では平成30年8月に、那覇市旭橋の旧バスターミナル跡地にモノレール旭橋周辺地区市街地再開発事業の新しい複合ビル「カフーナ旭橋」が竣工する。同ビルには新那覇バスターミナルや新県立図書館、オフィスビル、商業施設、観光案内所などが入居し、琉球新報の新本社ビルとともに一帯の新たな都市機能を形成することとなる。
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月20日の完成に向け、おもに内装工事をすすめているところ。 ・完成・引き渡し後は、4月24日に竣工式・定礎式、5月7日に外観照明点灯式、5月25日に落成記念式典を挙行予定である。
<p>熟度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

完成イメージ(正面・側面)



(完成イメージは株式会社琉球新報社経営戦略局新社屋建設室提供)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

2月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品で前年開催の催事が今年になかったことなどから前年を下回り、スーパーは食料品は青果や鍋物商材、バレンタイン関連商品などが伸長し、衣料品は三連休やセールでの売上が好調だったことなどから、前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は太陽光発電システムの需要減少などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積(1月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数(1月)は、持家、貸家、給与が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事が増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は65カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊収入は前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、春節の後ずれなどで免税売上高は伸長したが、食料品で前年開催の催事が今年はなかったことなどから3カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、食料品は青果や鍋物商材、パレントリーン関連商品などが伸長し、衣料品は三連休やセールでの売上が好調だったことなどから、全店ベースは6カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、白物家電やエアコンは伸長したものの、太陽光発電システムの需要減少などから4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引き続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国は増加したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(1月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(1月)は、持家、貸家、給与が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは民間工事向け出荷の増加などから前年を上回った。鋼材は民間工事向けの出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、65カ月連続で前年を上回った。国内客は4カ月連続で前年を上回り、外国客は12カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、韓国、香港は増加した。

県内主要ホテル(速報値)は、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比1.0%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、建設業などで増加し、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.14倍と、前月より0.03ポイント低下した。完全失業率(季調値)は4.2%と前年同月より0.7%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比1.4%増と17カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月を4件下回った。負債総額は3億6,600万円で前年同月比51.8%の減少だった。

2018.2

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.12-2018.2)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 1.9	▲ 1.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.6	1.5
(3) スーパー(全店)(金額)	3.5	3.4
(4) 新車販売(台数)	▲ 8.6	▲ 3.2
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 7.5	▲ 10.4
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 10.3	22.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	(1月) ▲ 26.6	(11-1月) ▲ 20.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 2.6	(11-1月) 6.5
(4) 建設受注額(金額)	58.5	▲ 1.0
(5) セメント(トン数)	13.4	13.2
(6) 生コン(m ³)	2.3	7.1
(7) 鋼材(金額)	3.3	10.6
(8) 木材(金額)	18.4	13.1
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	11.5	9.2
うち外国客数(人数)	35.2	33.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲2.7 (実数) P83.7	(前年同期差) P▲2.1 (実数) P73.8
(3) " 売上高(金額)	P3.4	P▲0.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	4.6	1.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.3	2.5
(6) " 売上高(金額)	2.9	2.7
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	1.0	2.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.14	(実数) 1.16
(3) 消費者物価指数(総合)	1.4	1.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 4	(前年同期差) ▲ 5
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) ▲ 1.9	(11-1月) 1.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

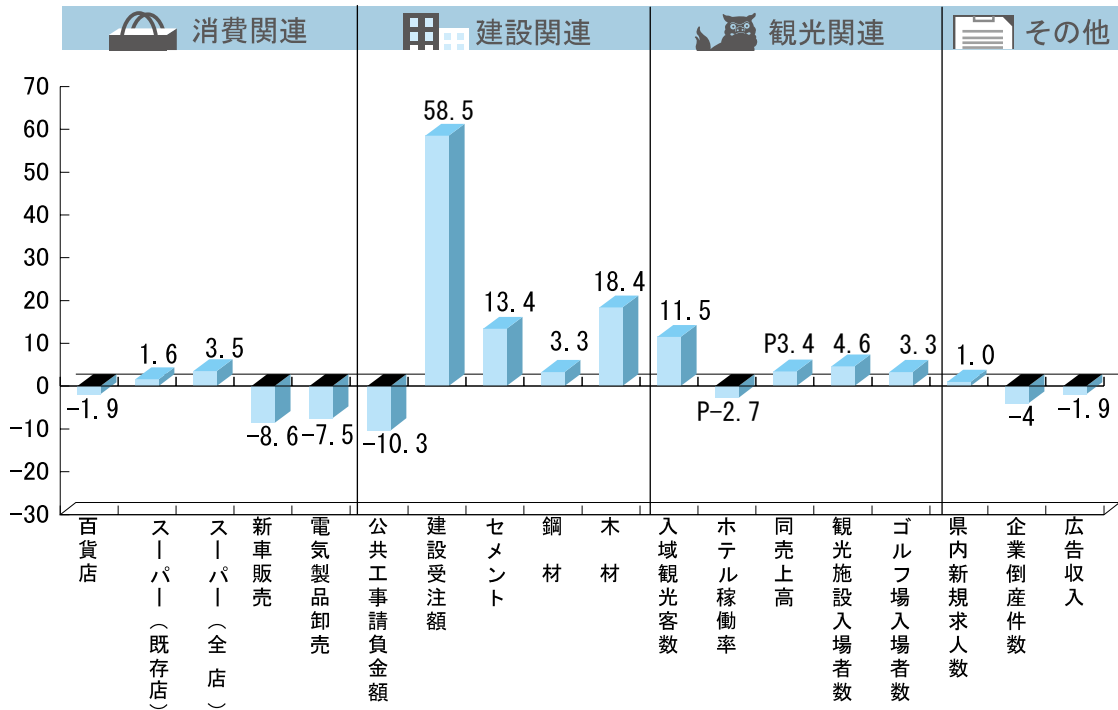
消費関連

建設関連

観光関連

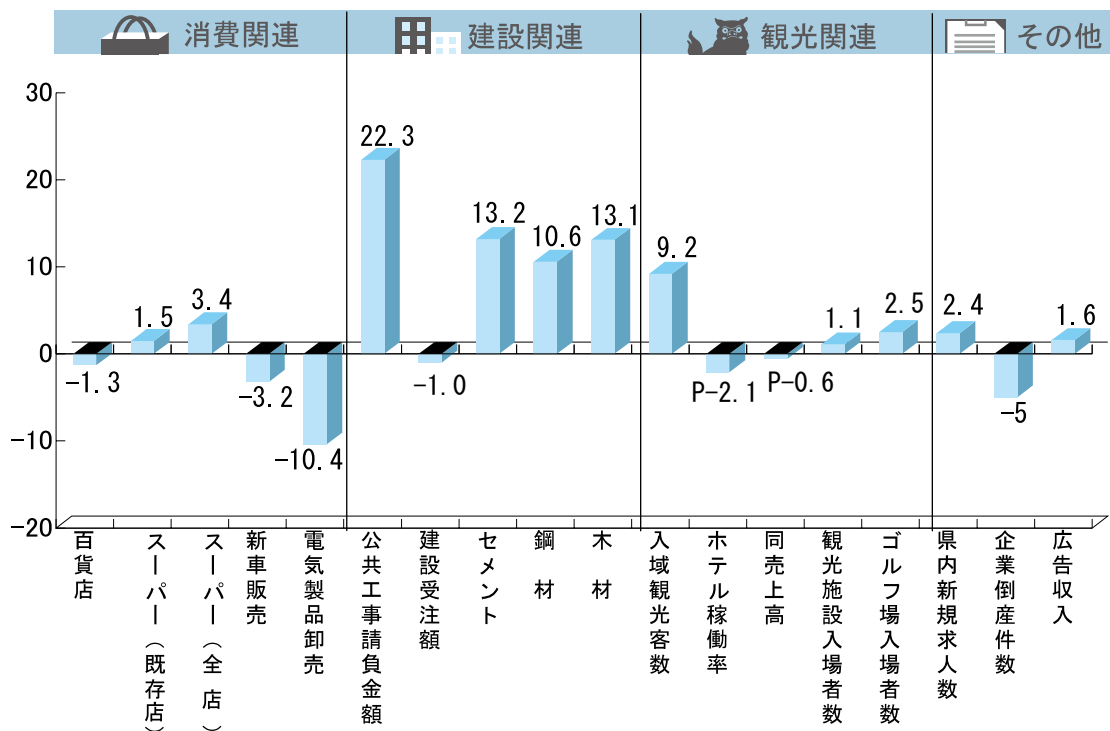
その他

項目別グラフ 単月 2018.2



(注) 広告収入は18年1月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2017.12~2018.2



(注) 広告収入は17年11月~18年1月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



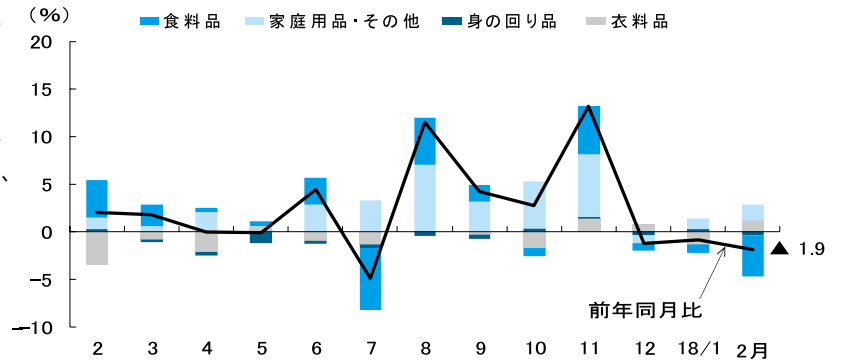
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比1.9%減と3カ月連続で前年を下回った。食料品は前年開催の催事が今年はなかったことなどから減少し、身の回り品は婦人靴やバッグの動きが鈍かったことなどから減少した。衣料品は販促効果もあり春物や紳士服などの動きが良かったことから増加し、家庭用品・その他は春節の後ずれなどにより免税売上高が伸長したことから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同14.9%減)、身の回り品(同5.1%減)は減少し、衣料品(同3.9%増)、家庭用品・その他(同5.1%増)は増加した。

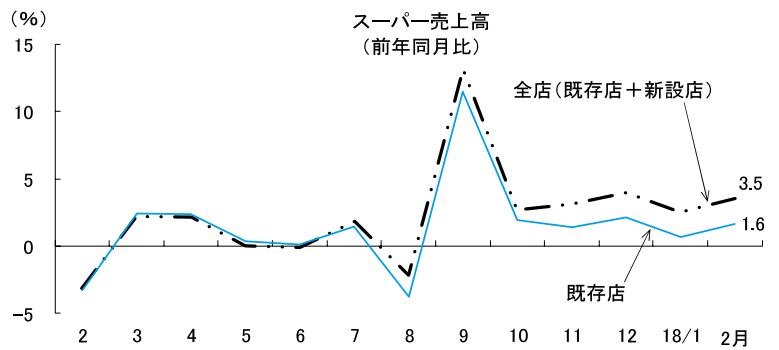


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは6カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.6%増と6カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、青果や鍋物商材、バレンタイン関連商品などが伸長したことから同2.2%増となった。衣料品は、三連休やセールでの売上が好調だったことなどから同1.0%増となった。住居関連は、一部スーパーで催事の変更や売場改装の影響がみられたことなどから同0.5%減となった。
- 全店ベースでは同3.5%増と6カ月連続で前年を上回った。



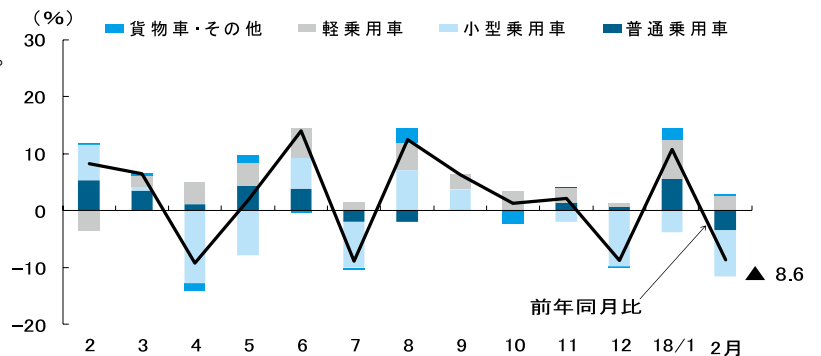
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は4,222台となり、前年同月比8.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。普通自動車は、レンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから前年を下回った。軽乗用車は、自家用車需要の持ち直しやレンタカー需要の伸長などから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,936台(同21.6%減)で、うち普通乗用車は634台(同19.9%減)、小型乗用車は1,047台(同26.4%減)であった。軽自動車(届出車)は2,286台(同6.3%増)で、うち軽乗用車1,923台(同6.9%増)であった。



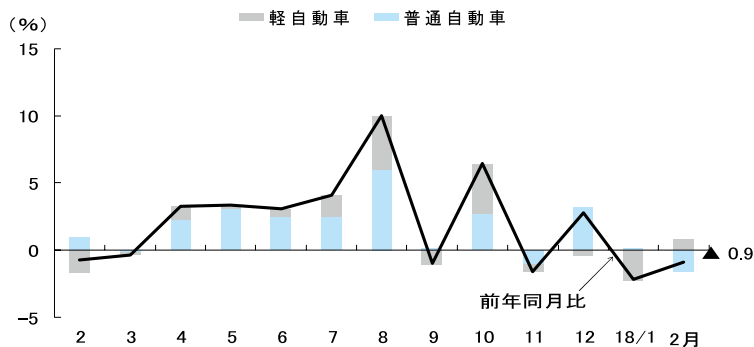
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,957台で前年同月比0.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,669台（同4.2%減）、軽自動車は11,288台（同1.2%増）となった。



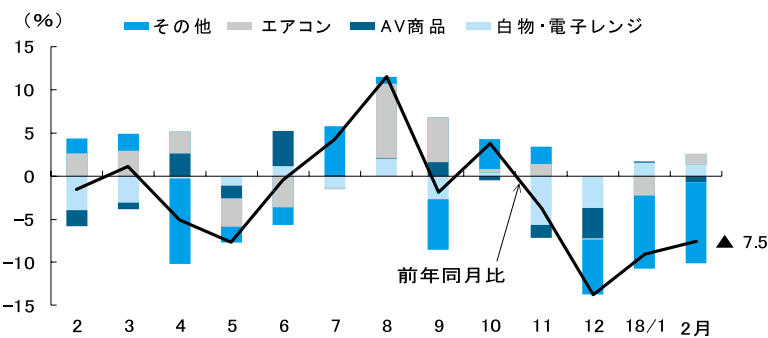
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、白物家電やエアコンは伸長したものの、太陽光発電システムの需要減少などから前年同月比7.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同23.1%増、テレビが同11.6%減、白物では洗濯機が同1.9%増、冷蔵庫が同14.2%増、エアコンが同11.7%増、太陽光発電システムを含むその他は同15.1%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

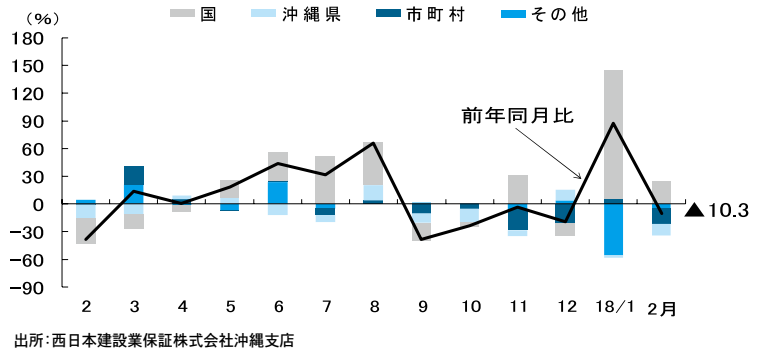
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、246億7,400万円で、国は増加したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比10.3%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同68.6%増)は増加し、県(同54.5%減)、市町村(同55.1%減)、独立行政法人等・その他(同46.0%減)は減少した。
- ・大型工事としては、シュワブ関連工事や空自那覇(H29)管理棟新設建築工事などがあった。

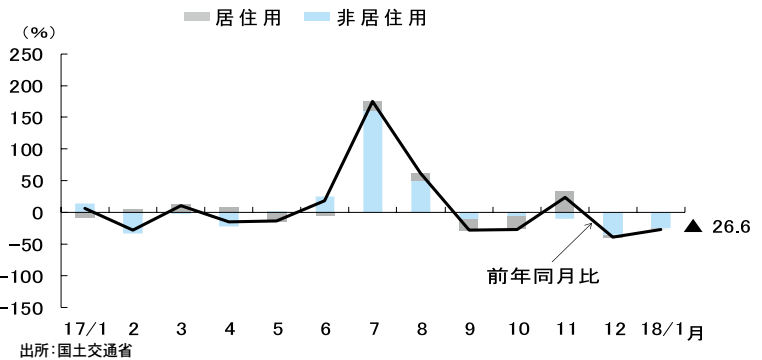


② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建築着工床面積(1月)は16万7,817㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比26.6%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同3.4%減、非居住用は同42.1%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住専用準住宅が減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、医療、福祉用や運輸業用などが減少し、飲食店・宿泊業用や教育・学習支援業用などが増加した。

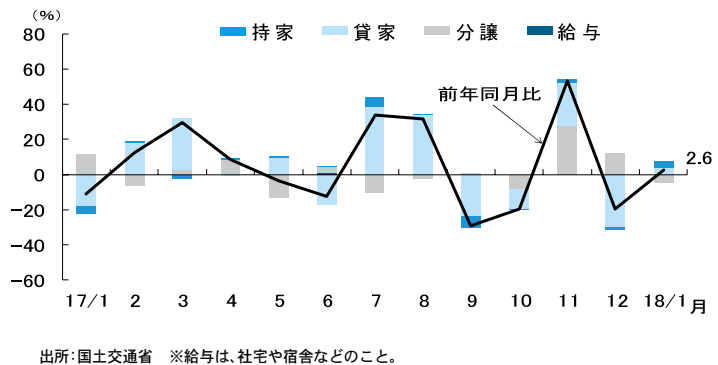


③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数(1月)は1,247戸となり、分譲は減少したが、持家、貸家、給与は増加したことから、前年同月比2.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(223戸)が同24.6%増、貸家(771戸)が同6.3%増、給与(3戸)が同50.0%増と増加し、分譲(250戸)が同19.1%減と減少した。

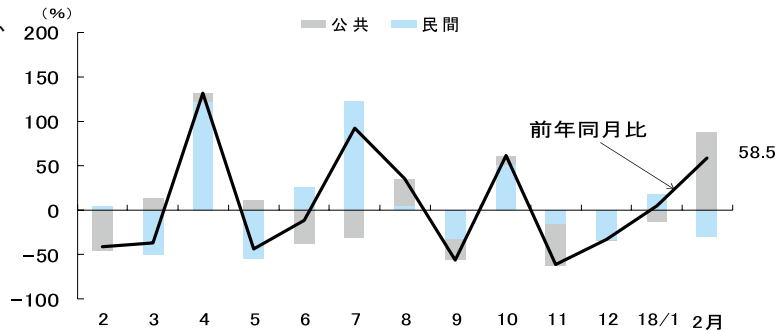


④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- 建設受注額(調査先建設会社:18社)は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、前年同月比58.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同357.8%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同39.3%減)は2カ月ぶりに減少した。

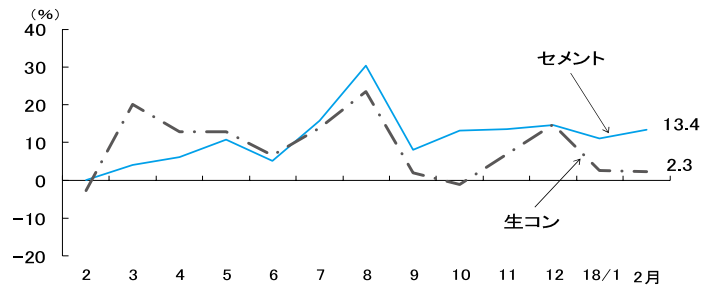


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは15カ月連続で増加、生コンは4カ月連続で増加

- セメント出荷量は8万8,268トンとなり、前年同月比13.4%増と15カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は14万2,213m³で同2.3%増となり、民間工事向け出荷の増加などから4カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅や学校関連工事向け出荷などが増加し、公共施設工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設工事向け出荷などが増加し、貸家工事向け出荷などが減少した。

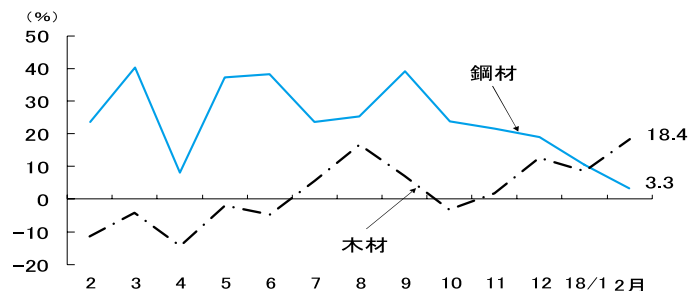


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は14カ月連続で増加、木材は4カ月連続で増加

- 鋼材売上高は、民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年同月比3.3%増と14カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同18.4%増と4カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

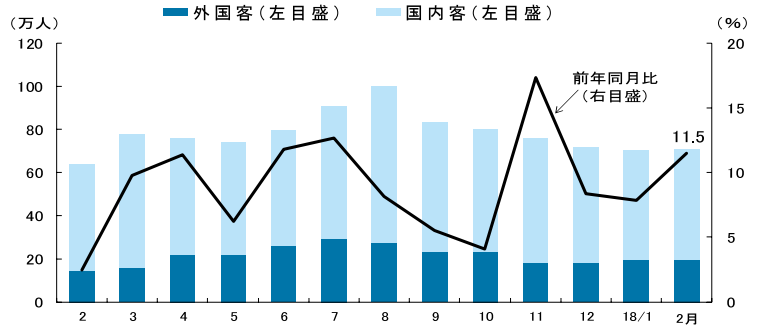


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

2月の過去最高更新、 単月の過去最高を52カ月連続更新

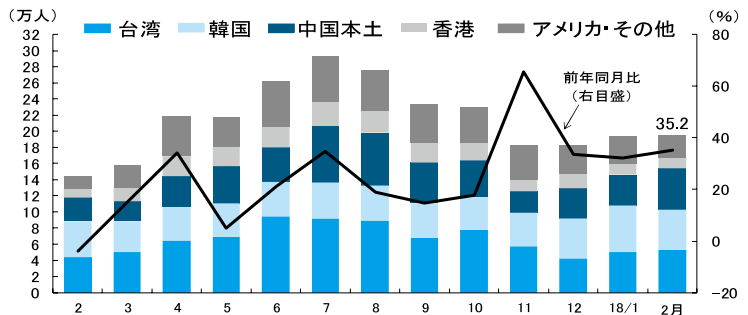
- ・入域観光客数は、前年同月比11.5%増の71万1,400人と、65カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同4.6%増の51万6,600人となり4カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は65万1,500人(同7.5%増)と65カ月連続で前年を上回り、海路はクルーズ船の寄港回数増加により5万9,900人(同89.6%増)と9カ月連続で前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

12カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、前年同月比35.2%増の19万4,800人となり、12カ月連続で前年を上回った。空路は航空路線の拡充で13万6,600人(同19.6%増)と前年を上回り、海路はクルーズ船の寄港回数増加により5万8,200人(同94.6%増)と9カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾5万3,200人(同22.0%増)、中国本土5万1,500人(同75.8%増)、韓国4万9,300人(9.6%増)、香港1万3,600人(同22.5%増)、アメリカ・その他2万7,200人(同80.1%増)であった。

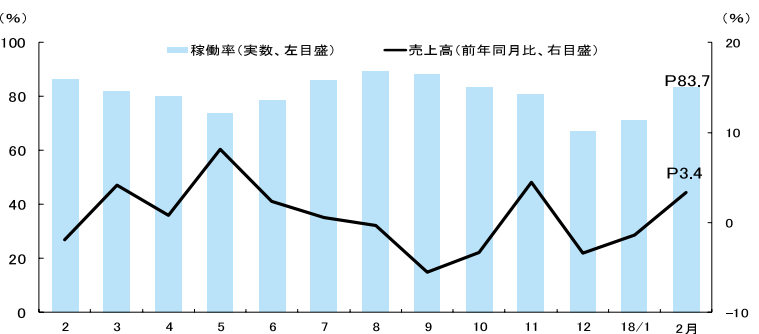


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は3カ月連続で低下、 売上高は3カ月ぶりに増加

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は83.7%となり、前年同月比2.7%ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同3.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は89.1%と同1.4%ポイント上昇し3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同7.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は80.6%と同5.0%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回り、売上高は同0.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



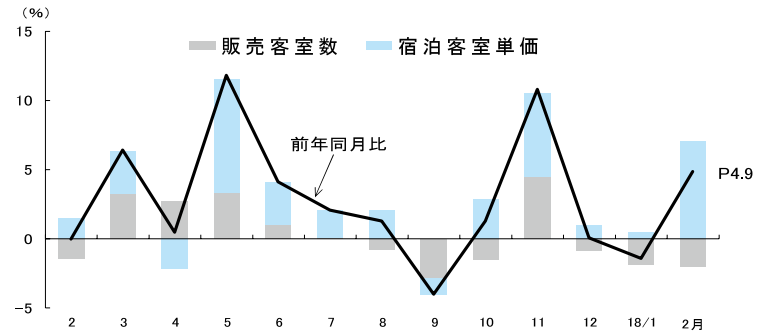
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少し、宿泊客室単価（価格要因）は上昇したことから、前年同月比4.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同7.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同3.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

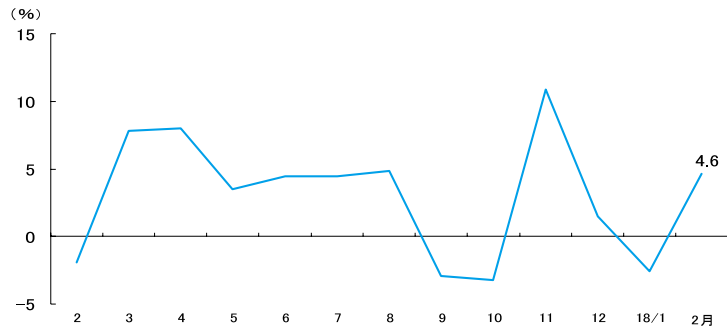


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

2カ月ぶりに増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比4.6%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。



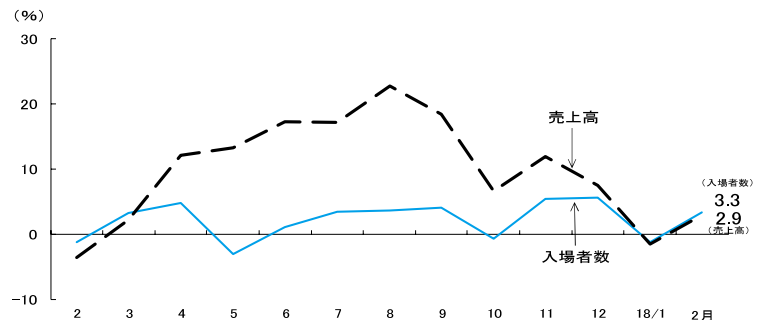
出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに

2カ月ぶりに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は2カ月ぶりに前年を上回り、県外客は15カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同2.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



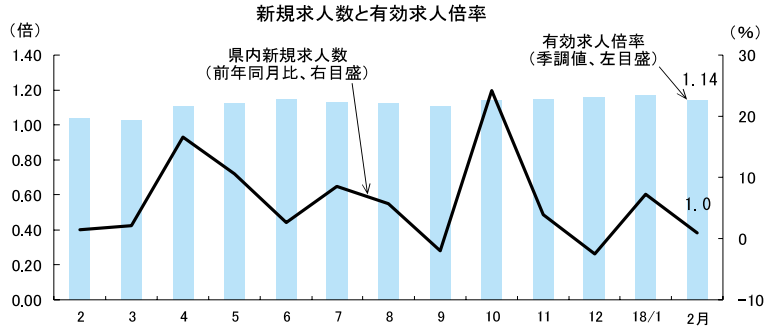
出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は8施設（うち県外客については6施設）からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下

- ・新規求人数は、前年同月比1.0%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、建設業などで増加し、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.14倍と、前月より0.03ポイント低下した。
- ・労働力人口は、73万3,000人で同1.7%増となり、就業者数は、70万3,000人で同1.4%増となった。完全失業者数は3万1,000人で同10.7%増となり、完全失業率（季調値）は4.2%と前月より0.7%ポイント悪化した。



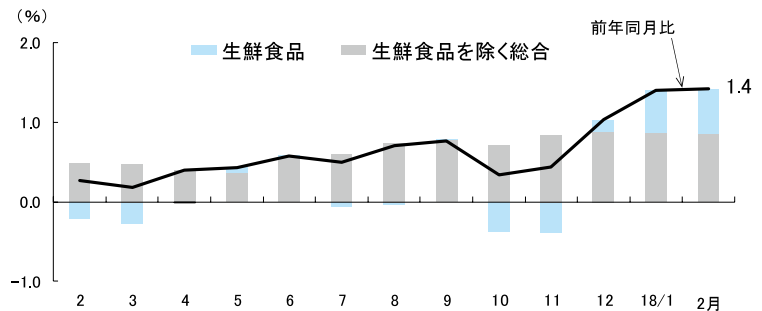
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

17カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.4%増と17カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.9%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、家具・家事用品などは下落した。

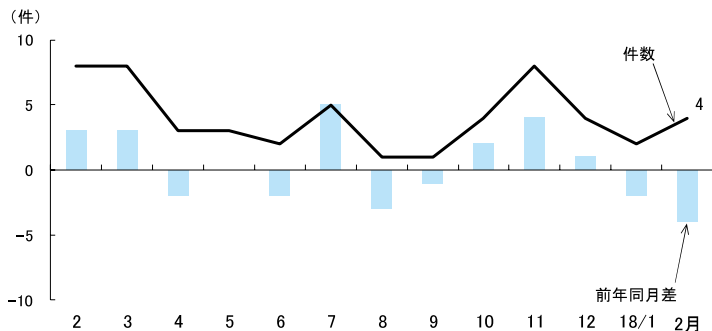


出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、4件で前年同月を4件下回った。業種別では、サービス業2件（同2件増）、小売業1件（同4件減）、運輸業1件（同1件増）だった。
- ・負債総額は、3億6,600万円となり、前年同月比51.8%の減少だった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

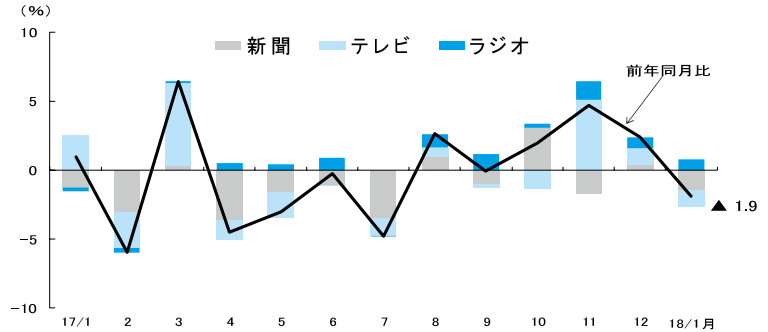
消費関連
 建設関連
 観光関連
 その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月ぶりに減少

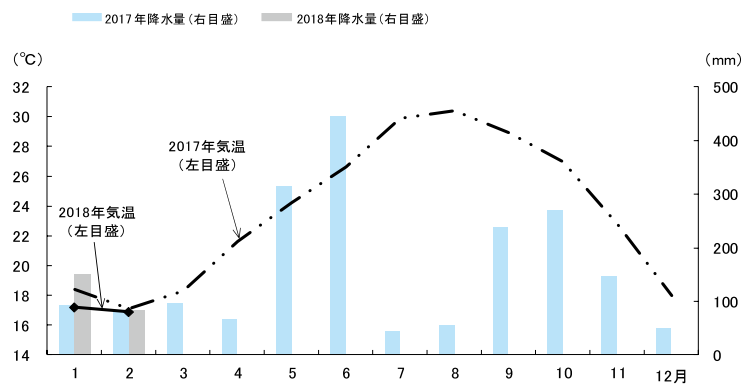
・広告収入(マスコミ:1月)は、前年同月比1.9%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は16.9℃となり、平年(17.1℃)、前年同月(17.1℃)より低かった。降水量は84.0mmで前年同月(84.0mm)と同水準となった。
- ・前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日が多かったが、高気圧に覆われて晴れの日もあった。平均気温、降水量、日照時間は、いずれも平年並みとなった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



免税店の増加

訪日客増え 設置後押し

琉球銀行 松尾支店長
仲井間 剛二

訪日外国人旅行者の増加を目的に、2003年からスタートした政府によるビジット・ジャパン事業は15年が経ちました。この間、訪日外国人旅行者数は03年の521万人から順調に増加し、17年には2,869万人と5.5倍の伸びをみせています。アジア諸国の経済成長、ビザ要件の緩和、航空路線の拡充などが伸びを後押ししています。

沖縄県を訪れる外国人観光客も増えています。03年に10万人だったのが、17年は254万人となり、伸び率は25.4倍です。

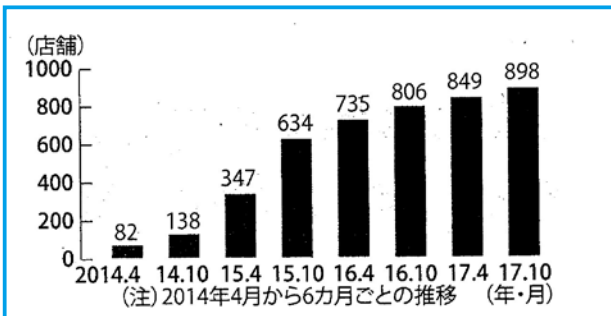
こうした外国人観光客数の増加を受けて、消費税免税店が急増しています。消費税免税店とは、海外へ持ち帰るのを前提にした商品購入には、消費税がかからない店のことです。

全国では14年に5,777店舗だったのが、17年には4万2,791店舗と7.4倍の伸びをみせています。県内も毎年増加しており、14年に82店舗だったのが、17年は898店舗と10.9倍の伸びをみせています。

日本の製品は外国人観光客に人気が高く、「爆買い」ムードは落ち着いたとはいえ消費額は安定して増えているといわれます。

当店は国際通りに面しており、最近の外国人観光客の増加ぶりを実感しています。これからの小売店では、消費税免税店の許可を取得し、ターゲットとなる国に合わせた決済方法を導入して買い手の利便性を高める、そんな取り組みがますます重要になると思われます。

県内の消費税免税店の推移



出所：「都道府県別消費税免税店数」観光庁



預貯金口座の マイナンバー付番

銀行破綻・災害時に効果

琉球銀行 事務統括部事務企画課業務役
親盛 悦子

先月から確定申告が始まっています。ことしは「確定申告にはマイナンバーの提示も必要です」といった案内をよく目にします。

銀行もことしの1月から、普通預金口座の開設時や住所変更などの手続きの際に、お客さまにマイナンバー（個人番号）や法人番号の申告をお願いしているのをご存じでしょうか。預金口座とマイナンバーを結び付けて管理する「預貯金口座付番制度」がスタートしたためです。

2016年1月から始まったマイナンバー制度の導入の背景には、「国民の所得や資産を正確に把握して公平・公正な社会を実現する」ことがあります。金融商品の大部分を占める預貯金口座にマイナンバーを付することは、所得や資産の正確な把握を可能にして国のめざす社会づくりを支えます。

銀行が破綻したときのペイオフ制度では、一人の預金者が同一銀行内に複数の口座を保有している場合、その残高を合算する「名寄せ」の処理が必要になります。このとき預貯金口座付番制度によって、名寄せの処理がかなりスムーズに行われるとみられます。

また、東日本大震災のような大きな災害の発生で通帳やキャッシュカードを紛失した場合、預貯金口座付番制度に基づくマイナンバーによって本人確認ができれば、預金の迅速な払戻しが可能になります。

こうした効果が期待できるため、銀行はお客さまのご理解とご協力をいただきながら、預貯金口座付番制度の浸透を図っています。

マイナンバーカードの交付枚数率 (2017年12月1日現在)

	人口 (17年1月1日 現在)	交付枚数 (17年12月1日 現在)	交付 枚数率
全国	127,907,086人	13,009,137枚	10.2%
沖縄県	1,467,071人	110,352枚	7.5%

出所：総務省



軍用地と民事信託

財産継承 柔軟に決める

琉球銀行 法人事業部 法人ソリューショングループ 調査役
 稲嶺 盛一郎

民事信託とは、自身の財産を家族などの信頼できる人に預け、その財産管理を委託する制度のことです。最近「家族信託」の名称で財産承継の手法として注目されています。昨年11月に民事信託の概要を紹介しましたが、今回は具体的な活用事例を説明します。

例えば、親が軍用地を財産として所有しているケースです。軍用地はいずれ返還され、土地の活用が必要になるでしょう。このとき親に認知症の疑いが生じて判断能力が低下してしまうと、返還後の土地の有効活用を図ろうとしても、計画を進めることができなくなる場合があります。これは家族にとって、本来得られる利益を失うことを意味します。

こうしたケースを防ぐ方法が民事信託の活用です。親が子と信託契約を結び、土地の管理・運用・処分の権限を子に委託します。軍用地料はこれまでどおり親が取得します。

軍用地が返還されて土地の再開発の段階になると、子が親に代わって土地活用に関する契約行為を行うことができます。親の判断能力が低下しても、受託者である子によって土地活用が適切に遂行されるのです。

信託した財産の管理・運用・処分権を親に戻したい場合は、信託契約を終了することで容易に戻すことができます。この点も贈与や売買と違う民事信託の特徴です。

民事信託は、財産の引き継ぎ方を柔軟に決めることができる制度です。軍用地に限らず、不動産、金銭などさまざまな財産承継での活用が期待されています。



障害者雇用促進法

活躍の場 企業に義務化

琉球銀行 人事部調査役
 知花 美奈子

障害者雇用促進法は障害者の職業安定を目的に、一定規模以上の企業に対して一定比率以上の割合(法定雇用率)で障害者雇用を義務付けているものです。

これまで従業員50人以上の企業を対象に、法定雇用率は常用労働者全体の2%となっていました。しかし4月から2.2%に引き上げられます。さらに、3年を経過する前に2.3%に引き上げられる予定です。障害者雇用率の引き上げとともに、対象企業も広がります。なお、国や地方自治体などは、別途の雇用率が適用されています。

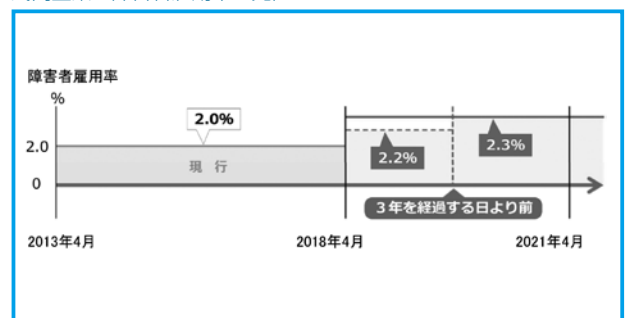
この法律はほかに、障害を理由に賃金に格差をつけることや、社員食堂の利用を認めないなど差別的な対応を禁止しています。また、車イスの社員に対しては、机の高さ調整や絵を用いた分かりやすいマニュアルなど、合理的配慮の提供義務を定めています。

こうした環境整備の下、ジョブコーチや就労センターのサポートが、障害者の方々と企業の間を結び重要な役割を果たしています。就業にあたっては、仕事での心身の変化を見逃すことのないように家族との連携も欠かせません。

企業は障害者の方々の活躍の場を広げていくために、長年のルールや固定概念を改め、個々人の強みを活かすように、新しい発想で職場づくりを考えることが大切です。

琉球銀行も支援機関や家族と連携を図りながら、障害者の方々が生き生きと仕事と向き合い活躍できるように、さまざまな取り組みを進めています。

民間企業の障害者雇用率の見直し



出所：厚生労働省「障害者雇用の現状等」より一部抜粋



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2018年3月

今回のテーマ

2018年3月期決算申告の留意点

2018年3月期の法人税申告において、留意すべき主な改正事項はつぎのとおりです。

制度	改正内容		
欠損金の繰越控除限度額	中小法人(※1) 100%控除可能 ※1 中小法人：資本金の額が1億円以下の普通法人（資本金5億円以上の法人の100%子法人等を除く。）	大法人 55%	
中小企業(※2)経営強化税制	対象事業	製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業 など	
	適用要件	・旧モデルと比較し生産効率等が年平均1%以上向上すること or ・年平均の投資利益率5%以上であることにつき経済産業大臣の確認を受けた投資計画に記載があるもの	
	税制措置	特別償却	取得価額の100%
		税額控除	取得価額の7%
研究開発税制	総額型	税額控除率	中小企業 12~17% (大企業 6~14%)
		控除限度額	法人税額の25~35%
		対象となる試験研究	・製品の製造 ・技術の改良、考案又は発明 ・ビッグデータ等を活用した「第4次産業革命型」の「サービス開発」
	高水準型	税額控除率	(試験研究費割合-10%) × 20%
		控除限度額	法人税額の10%
	所得拡大促進税制	適用要件	① 雇用者給与等支給額 ≥ 2012年度の雇用者給与等支給額 × 103% (大企業 105%) ② 雇用者給与等支給額 ≥ 前期の雇用者給与等支給額 ③ 平均給与等支給額 > 前期の平均給与等支給額 (大企業「×102%」)
控除税額		(雇用者給与等支給額 - 2012年度の雇用者給与等支給額) × 10% + 雇用者給与等支給額の前期からの増加額 × 12% (大企業 2%) 中小企業の12%の上乗せは、平均給与等支給額が前期比2%増の場合に適用。	
控除限度額		法人税額の20%	

※2 中小企業：資本金の額が1億円以下の法人（ただし以下の法人を除く）

- ・同一の大規模法人（資本金の額が1億円超の法人等）に発行済株式の1/2以上を所有されている法人
- ・2以上の大規模法人に発行済株式の2/3以上を所有されている法人

お見逃しなく！

- ・翌年度以降の棚卸資産や有価証券の評価方法、減価償却方法の変更、外貨建資産の換算方法の変更等の届出は、決算期末までの提出が要件です。
- ・外国子会社合算税制の課税方式の変更は、外国関係会社の2018年4月1日以後開始事業年度より適用されます。翌年度以降のために、経済活動基準の充足状況等の確認が必要です。
- ・仮想通貨は法人税法上の短期売買商品や売買目的有価証券等に該当しないため、期末の時価評価換えによる損益は、税務上、認識する必要がありません。

沖 縄

3.6 沖縄活性化ファンドは、農業生産法人株式会社もとぶ牧場に対して資金調達支援および取締役の派遣によるハンズオン支援の投資を決定した。本ファンドは、**株**地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社であるREVICキャピタル**株**と**株**沖縄活性化ソリューションズとの共同運営。

3.7 帝国データバンク沖縄支店の賃金動向に関する沖縄県企業の意識調査によると、18年度に賃金改善が「ある」と見込む企業は74.0%と前回(17年1月)を8.7ポイント上回り、過去最高を更新した。17年度実績で賃金改善が「あった」企業は78.0%と4年連続で7割を超えた。

3.12 沖縄総合事務局財務部の法人企業景気予測調査(18年1~3月期)によると、18年3月末の全産業の従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)は、前回(17年12月末)から2.8%ポイント増の41.5%ポイントだった。

3.13 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した、17年の県内における不動産競売事件件数は前年比15件増加の238件となり、前年に次いで2番目に少ない記録となった。また、17年の1年間に那覇地裁管内で入札に掛けられた競売物件件数は、前年比30件減の147件となった。

3.16 うるま市豊原にショッピングモールABLOうるまがオープンした。同敷地内には3月7日にタウンプラザかねひでABLOうるま市場がオープンし、16日以降、カインズABLOうるま店のほか、飲食店や美容室、保育園など10棟11テナントが開業する。

3.27 国土交通省発表によると、県内における18年地価公示(18年1月1日時点)平均変動率は、住宅地が前年比5.5%上昇、商業地が同5.6%上昇、工業地が同14.6%上昇となった。一方全国は、住宅地が同0.3%上昇、商業地が同1.9%上昇、工業地が同0.8%上昇だった。

全国・海外

3.8 金融庁は、コインチェック**株**を含む仮想通貨交換業者計7社に対して行政処分を出した。うちビットステーション**株**とFSHO**株**の2社に対しては、18年3月8日から4月7日までの間、仮想通貨交換業に係る全ての業務を停止する業務停止命令の発出となった。

3.12 トモニホールディングス**株**は、取締役会において、19年秋までにトモニHDの完全子会社である**株**徳島銀行および**株**大正銀行の2行の合併を行うこと目指し、具体的な検討・対応準備を進めることを決議した。

3.15 民泊事業を実施する場合の一定のルールを定めた住宅宿泊事業法(民泊新法)が18年6月15日に施行されるのを前に、住宅宿泊事業の届出の受付が始まった。観光庁が新設した民泊制度ポータルサイトにおいても、民泊制度運営システムの利用が開始となった。

3.16 文部科学省と厚生労働省がまとめた17年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査によると、18年2月1日現在の大学生の就職内定率は91.2%(前年度比0.6ポイント増)となり、調査開始以降同時期で過去最高となった。大学等(大学、短期大学、高等専門学校)全体では91.6%(同0.7ポイント増)だった。

3.20 観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、17年の訪日外国人旅行消費額は4兆4,162億円(前年比17.8%増)で、年間値の過去最高となった。また、訪日外国人旅行者1人当たり旅行支出は15万3,921円(同1.3%減)となった。

3.22 ANAホールディングス**株**は、18年度下期からPeach Aviation**株**とバニラ・エア**株**の統合に向けたプロセスを開始し、19年度末を目処にPeachを基盤に統合することを決定した。20年度には売上高1,500億円、営業利益150億円の目標を掲げる。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.9	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.4	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.1	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.7	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.6	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	-	-	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	P82.1	80.1	P▲0.5	0.9	99.9	4.6
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	98.1	9.5
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	86.3	1.8
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	114.0	9.5
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	105.1	12.3
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	93.2	4.7
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	P88.0	88.4	P▲1.4	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	P81.3	84.9	P▲6.2	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	P84.6	78.7	P2.5	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	P72.7	64.3	P▲4.1	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	P77.0	68.2	P▲1.9	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	P89.1	80.2	P7.9	0.9	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.6	3.7	1.07	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	3.9	1.3	1.04	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.0	0.7	1.03	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.5	3.1	1.11	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.4	2.4	1.12	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.2	1.9	1.15	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.6	4.0	1.13	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	-	-	-	-	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成28年

5月 (No.559) 経営トップに聞く 株式会社徳里産業
An Entrepreneur 有限会社石川種麴店

6月 (No.560) 経営トップに聞く 医療法人博寿会
An Entrepreneur 合同会社キンアグー

7月 (No.561) 経営トップに聞く 株式会社okicom
An Entrepreneur 株式会社リュウクス

8月 (No.562) 経営トップに聞く 株式会社プレントーホールディングス
An Entrepreneur 株式会社バイオジェット

9月 (No.563) 経営トップに聞く 株式会社森山写真商会
An Entrepreneur 琉球インタラクティブ株式会社

10月 (No.564) 経営トップに聞く 株式会社丸大
An Entrepreneur みかん・おれんじグループ

11月 (No.565) 経営トップに聞く デルタ電気工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社ABCメディカルサポート
特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果

12月 (No.566) 経営トップに聞く フォーモストブルーシール株式会社
An Entrepreneur 真幸組株式会社

■平成29年

1月 (No.567) 経営トップに聞く 株式会社かりゆし
An Entrepreneur 有限会社コムテック創研
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望

2月 (No.568) 経営トップに聞く 株式会社アレックス
An Entrepreneur 有限会社浦西開発

3月 (No.569) 経営トップに聞く 株式会社富士葬祭
An Entrepreneur yui FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2016年)

4月 (No.570) 経営トップに聞く 有限会社沖縄長生薬草本社
An Entrepreneur 株式会社琉球ファクトリー

5月 (No.571) 経営トップに聞く 株式会社ナンポー
An Entrepreneur 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.572) 経営トップに聞く 株式会社次郎工業
An Entrepreneur 株式会社EGL OKINAWA

7月 (No.573) 経営トップに聞く 生活協同組合コープおきなわ
An Entrepreneur イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果

8月 (No.574) 経営トップに聞く 医療法人六人会
An Entrepreneur レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果

9月 (No.575) 経営トップに聞く 株式会社学友館
An Entrepreneur プーランジェリーパティスリー いまいパン

10月 (No.576) 経営トップに聞く 興南施設管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社フルステム

11月 (No.577) 経営トップに聞く 株式会社大和工業
An Entrepreneur 合同会社暮らしかたらぼ

12月 (No.578) 経営トップに聞く オム・ファム株式会社
An Entrepreneur 株式会社クロックワーク

■平成30年

1月 (No.579) 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望

2月 (No.580) 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社

3月 (No.581) 経営トップに聞く 株式会社沖縄浄管センター
An Entrepreneur BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2017年)

OCSのクレジットカード

おトクと安心のカード



OCS-VISA カード



OCS-VISA ゴールドカード

✓ **新規ご入会で最大 6,000 ポイント進呈** (詳しくはOCSウェブサイトをご覧ください)

✓ 年間のご利用でボーナスポイントがたまる♪

✓ 海外・国内旅行を安心サポート♪※

※OCS-VISA ゴールドカードは旅行傷害保険が自動的に付帯されます。OCS-VISA カードは旅行代金をお支払いの場合旅行傷害保険が適用となります。

OCSのキャッシング専用ローンカード

いざという時の心強い味方

✓ **50 日間金利が ¥0**

※新規ご入会から 60 日以内の初回キャッシングに限ります

✓ 最短即日発行可能

✓ ご融資利率 3.90%~17.90%



OCSミリオカード

お申込み・お問い合わせ

お電話

OCSサポートセンター

Tel: **098-901-0094** (9#)

営業時間 /
平日 9:00 ~ 17:30 (土・日・祝祭日を除く)

WEB 24時間 365日受付中!



<http://www.ocsnec.co.jp>

オークス



窓口

営業時間 / 10:00 ~ 19:30
(土・日・祝祭日も営業中)

- ◇ **プラザ新都心店**
サンエー那覇メインプレイス 2階 南口
- ◇ **プラザ西原店**
サンエー西原シティ 2階
- ◇ **プラザ具志川店**
サンエー具志川メインシティ 2階

【注意事項】※お申込にあたっては審査が必要になります。審査の結果によっては、ご希望に添えない場合もございます。※ご入会特典(50日間無利息)の変更・終了については、WEBにてお知らせ致します。

【貸付条件】○お申込基準：年齢満 20 歳から満 65 歳の安定収入のある方○ご融資額：5 千円 ~ 300 万円○ご融資利率(実質年率)：3.90% ~ 17.90%○ご返済方式：一括返済方式 / リボルビング方式(借入時残高スライド元利定額方式)○ご返済期間及び回数：一括返済方式 / 借入日より 27 日 ~ 57 日(1 回)・リボルビング方式 / 最終借入日から最長 8 年(2 回 ~ 94 回)○ご返済方法：毎月 27 日指定口座より自動振替○担保・保証人：不要○遅延損害金(実質年率)：20.00%○必要書類：本人確認書類(運転免許証・健康保険証等)※収入を証明する書類が必要となる場合があります。

株式会社 OCS 〒900-8609 沖縄県那覇市松山 2 丁目 3 番 10 号 貸金業登録番号：沖縄総合事務局長(4)第 00017 号 日本貸金業協会会員第 005474 号



貸付条件を確認し、借りすぎに注意しましょう。

返済等でお悩みの方は 日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター
TEL: 0570-051-051 (平日 9:00 ~ 17:00 ※土・日・祝祭日・年末年始を除く)



りゅうぎん調査

No.582

平成30年 4月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社



古紙配合率の向上に貢献しています